

第1章 北海道の現状

本章では北海道の現状として三つのことを明らかにする。

第一に雇用という観点から見た時に、北海道の産業全般が苦境に陥っていること、そしてそれゆえに相対的に、札幌市とその近郊に労働人口が集中する形になっていること明らかにする。近年のアメリカ合州国への輸出産業の好調さによって牽引された経済成長も、北海道にはほとんど影響を及ぼすことはなかったことを、しかしながら同時に進められた新自由主義的経済改革は、北海道の基幹産業であった建設業を、特に北海道のかなりの地域において決定的とも言えるダメージを与えていること、を明らかにする。北海道に長く続く慢性的な求人不足は全く解消の兆しはない。

第二に高等学校卒業者の進路や新規高卒労働市場の検討の中で、高等教育進学への熱意が冷めつつあり数年後には低い進学率のまま頭打ちするであろうことを、そして逆に減り続けていた就職希望が増えつつあることを、明らかにする。これらのことは、疲弊する北海道の家庭が、子弟を高等教育へ進学させる力が衰えつつある、言い方を代えるなら、高等教育へ進学させる階層が本州とははるかに小さな規模に限定されてしまうことを示唆している。就職者は増えつつあるが、このなかで現在新規高卒労働市場の大部分を律している学校・職安紹介就職の重要性は高くなってきている。

そして北海道における新規高卒労働市場の特徴に「地元志向」がある。道内の求人倍率は低い、地元⇨道内に就職するという志向である。しかし、ここにも大きな道内格差があって札幌市とその近郊に、特に地域の求人の少ないところから流出するという構造がある。高校生はこの「地元」に札幌市とその近郊を含めることになるが、それは高校生にとって最低限の選択(「地元志向」)の結果でしかないのではないだろうか。

ところで学校・職安紹介就職制度は、就職者の減少と、もともと高卒労働力の全国的な移動や調整を行なうための制度であったことから、この制度をやめようとするという考え方もあると思われるが、労働力政策としての学校・職安紹介就職制度から、より底辺の労働市場の労働条件を維持・発展させるものへと充実させる必要が示唆される。

第三に大学・短期大学の北海道的特徴と進路・就職について限定された議論を行なった。大学・短期大学の新規学卒労働市場に関するデータとして、北海道労働局のデータがある。しかしこれは、大学の提供したものをまとめたものにすぎず、その大学自身も多分、正確な状況は把握していないだろう。

他方で限定されたデータからも、北海道の大学・短期大学卒業者の進路における就職の比率は高まっている。同時に、大学・短期大学卒業者においても「地元志向」は強いという特徴がある。

最後に、これらの北海道が抱える問題を総括して、幾つかの提案を行なってみたい。

1. 産業全般の苦境と一極集中

北海道の産業は、現在、胆振東部地域に輸送機械産業の集積が一部みられるが、製造業だけでなく、基幹産業のひとつであった建設業の著しい落ち込みを受け、全般的な苦境に立っているとされている。それを労働市場の側面から確認にしてみよう。

まず、北海道の全般的な特徴を明らかにする。奥田仁は(奥田、2001)において、慢性的な労働力の供給超過を有効求人倍率のデータから語っている。奥田が検討して以降の、最新のデータをみても同様の結果がえられるのだろうか。また月別の有効求人倍率の増減をみることで、北海道の雇用の特性と近年の変化を記述してみたい。

次に、産業分野の違いに留意し、具体的にどのような産業の衰退が影響を及ぼしているのかを確認したい。さらにこのような産業構造の変化が職業構成におよぼす変化について考えることから、北海道の雇用の質的な変化についてみてみたい。

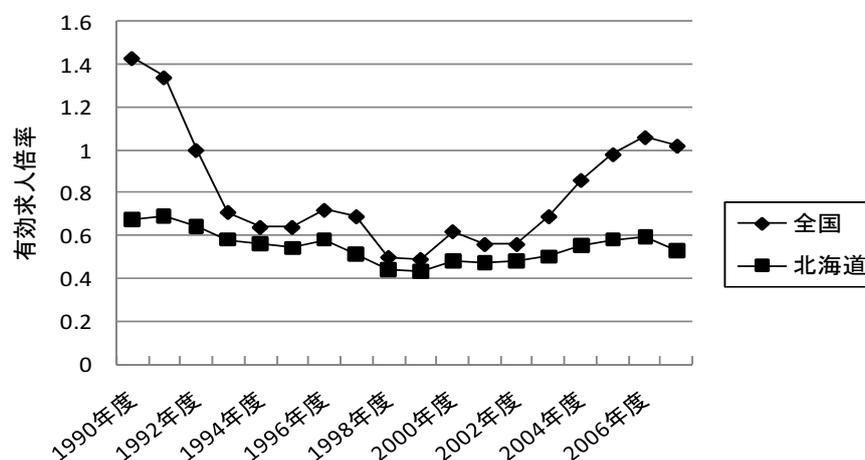
最後に、この全体的な苦境の中で顕著となる地域差、言い換えれば札幌圏への一極集中とそれ以外の衰退の現状について明らかにする。

(1) 有効求人倍率の変化にみる北海道の経済状況

奥田仁は(奥田、2001)において、北海道の労働市場の変化についての検討を行なっている。しかし、同書で分析対象としたのは1993年度までのデータである。そのため記述が古い。ここでは最新のデータを含めて有効求人倍率の変化を、全国と北海道を比較する観点で分析する。

それが図表1-1である。データの出所は北海道労働局である。ところで北海道労働局では、有効求人倍率を二つのカテゴリーにわけてデータをとっている。「常用雇用」¹と「臨時・季節雇用」である。図表1-1はこの平均の数字となっている。この二つのカテゴリーの違いは、1年間の変化を検討した図表1-2で取り上げる。

図表1-1 有効求人倍率の年次変化（全国、北海道）



出所) 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」以下断りのない限り同様。

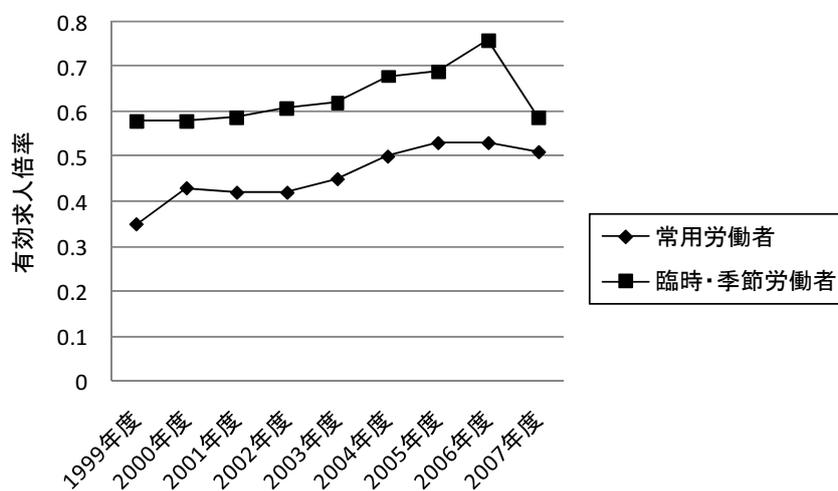
図表 1-1 では有効求人倍率のデータを、1990 から 2007 年度まで載せている。全国の場合は二つの山とひとつの谷からなっていると考えて良い。二つの山とは、バブル経済による山と 2003 年度からの輸出産業の好調さによる山である。そしてこの二つの山の間に、およそ 10 年にわたる谷、すなわち停滞がある。他方で北海道も、確かによく見ればその山を確認することはできないわけではないが圧倒的に低く、最大値である 1991 年度をみても 0.69 倍にすぎない。最も谷になっているのは、いわゆる「拓銀ショック」²の次の年、すなわち 1998 年度から 2002 年度までで、この間の有効求人倍率は 0.5 倍にも達していない。そして若干の回復の後、全国と同じく 2007 年度には後退をはじめ、2008 年度に 0.53 倍となっている。

この小さな山と谷を無視してみると、有効求人倍率で 0.5 から 0.7 倍の低い水準を、言わば「低空飛行している」。全国的な景気の回復も北海道には及ばなかったと言って良いように思う。そして、近年の輸出産業の好調さによる経済成長も北海道にはほとんど及ばなかった。以上のような考察から、現在の北海道経済を「停滞状態」にあると把握できる。

これは有効求人倍率という観点から北海道についてみたものであるが、ただ低いということを超えて、どのような質をもっていかを次に述べたい。

図表 1-2 では「常用雇用」と「臨時・季節雇用」の違いを、1999~2007 年度のスパンでみたものである。

図表 1-2 近年の有効求人倍率の変化（常用雇用と臨時・季節雇用別）



この期間は「拓銀ショック」以降に該当する。この期間の北海道経済は、雇用状況からみる限り、ゆるやかな回復基調にあることがわかる。「常用雇用」と「臨時・季節雇用」という北海道労働局が指標にしている数字にわけてみると、特徴としては「常用雇用」が平均を下回って、かなり低いことである。この期間において最も低い所で 0.3 倍強、最も高い所でも 0.5 倍強にすぎない。「臨時・季節雇用」も、「常用雇用」を上回るとはいえ、1 倍を下回っている。

すなわち図表 1-1 の平均値の倍率は、「臨時・季節雇用」の相対的な高さによっていたわけである。それにしても、北海道で「常用雇用」を得ることの難しさは、かなり際立っているとと言える。奥田が(奥田、2001)において、北海道の雇用における労働力の供給過剰(雇用の不足)は構造的問題であると指摘していたが、この構造が多少の「好景気」によって解消するものではないことが、この図表により明らかになっている。

北海道は派遣産業の「草刈り場」とよく言われる。それには「常用雇用」に特徴的な慢性的求人不足が背景にある。北海道には安定した職がない。他方で、「臨時・季節雇用」は相対的に有効求人倍率が高いと言えるが、景気変動の影響が強い。そのことについて次にふれる。

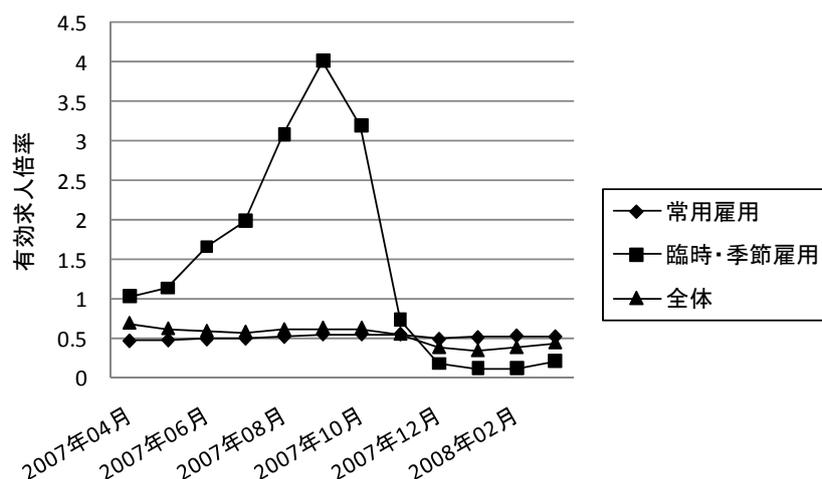
図表 1-2 に戻ろう。2006 年度にはこの有効求人倍率の上昇も頭打ちになる。特に平均的な求人倍率を押し上げていた「臨時・季節雇用」の倍率が大きく減少している。

この 2007 年度の有効求人倍率の減少がどのような原因によるものかはわからないが、2008 年度下期からの「金融危機」の実体経済への影響を考えに入れるなら、2008 年度も低下している可能性が高い。

さて、1 年という周期のなかでの有効求人倍率の変化をみたらどうなるのか。これは、1 年の約半分が雪に閉ざされる北海道の地域特性を検討するためのものである。

月別に有効求人倍率をみたのが図表 1-3 である。北海道では季節的な影響力が、「臨時・季節雇用」において大きいことがわかる。

図表 1-3 2007 年度月別有効求人倍率の変化（常用、臨時、季節、全体別）



図表 1-3 は、2007 年度 4 月から、年度終わりの翌年 3 月までの有効求人倍率の変化をみたものである。「常用雇用」は 0.5 倍ほどを平均値にして、月別の変動の幅は小さいことがわかる。他方で、「臨時・季節雇用」は大きな変動の幅をもっている。「臨時・季節雇用」は、年度当初の 4 月に、有効求人倍率がおよそ 1.0 倍となっているが、雪が融けて屋外の作業が

可能になるとその数字を上げて行く。ピークは9月で、冬が始まって屋外作業ができなくなる前の求人のラッシュとなる。ここで4.0倍程度の数字となり、その後にくっと落ち込む。最も有効求人倍率が低いのは、2008年1月の0.11倍となる。このように平均値で倍率を押し上げている「臨時・季節雇用」は、月別にみるならば、ほとんど求人のない冬期を含むものであり、やはり安定した雇用とは言えない。

ところで北海道の産業において、従来から素材型の製造業と建設業が重要であることが指摘されている。次に、この産業への影響を、産業別に雇用者数を検討することで、どの産業分野に「低迷状態」の影響が大きいのかを明らかにする。

(2) 雇用からみた産業構造の変化

「事業所・企業統計調査」のデータを用い、2001年から2006年の5年間に産業別の雇用者数がどのように推移したのかを、大つかみにみてみよう。図表1-4は産業大分類別に雇用者数の変化をみたものである。

図表1-4 北海道の大分類別従業員数（2006年と2001年の比較）

	2006年		2001年		実数の増減	増減/2001年
	従業員数	100%	従業員数	100%		
全産業	2414969	100.0%	2585361	100.0%	-170392	-6.6%
農業	24628	1.0%	23415	0.9%	1213	5.2%
林業	5701	0.2%	6617	0.3%	-916	-13.8%
漁業	6209	0.3%	6626	0.3%	-417	-6.3%
鉱業	3077	0.1%	5274	0.2%	-2197	-41.7%
建設業	224253	9.3%	285592	11.0%	-61339	-21.5%
製造業	210694	8.7%	242789	9.4%	-32095	-13.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	13031	0.5%	15019	0.6%	-1988	-13.2%
情報通信業	44342	1.8%	44660	1.7%	-318	-0.7%
運輸業	135084	5.6%	145342	5.6%	-10258	-7.1%
卸売・小売業	524767	21.7%	582454	22.5%	-57687	-9.9%
金融・保険業	53416	2.2%	70352	2.7%	-16936	-24.1%
不動産業	41950	1.7%	42909	1.7%	-959	-2.2%
飲食店、宿泊業	210377	8.7%	228612	8.8%	-18235	-8.0%
医療、福祉	264111	10.9%	224286	8.7%	39825	17.8%
教育、学習支援業	114498	4.7%	117568	4.5%	-3070	-2.6%
複合サービス事業	43639	1.8%	47406	1.8%	-3767	-7.9%
サービス業(他に分類されないもの)	370135	15.3%	365132	14.1%	5003	1.4%
公務(他に分類されないもの)	125057	5.2%	131308	5.1%	-6251	-4.8%

※ 2006年の従業員数は2001年を100とした場合に93.4となっている。

出所)「事業所・企業統計調査」

2001年と2006年というわずか5年間の比較であるが、従業員数で170,392名、2001年をベースのパーセントに直して6.6%もの大きな減少をみることができる。

まず産業大分類別の従業員数の多寡から、北海道における産業の雇用分野としての位置(大きさ)を確認しておきたい。最近のものとなる 2006 年でみてみよう。

全体で約 240 万人の従業員がいる。この中で最も従業員を多く抱えているのは、「卸売・小売業」である。これが約 2 割(52 万人)を占める。これに次ぐのが「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。これが約 1 割 5 分(37 万人)を占める。そして、「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」、「飲食店、宿泊業」と続く。これらが 20 万人を超える分野で、比率的には 1 割前後となっている。

このように、製造業の位置が低く(1 割にも満たない)、建設業が量的にはこれを少し上回る。北海道の特徴である製造業の位置の低さと建設業の位置の高さが確認できる。そしてこれらに「飲食店、宿泊業」という消費に関わる分野が匹敵し、さらにこれらよりも「医療・福祉」が多い。そしてさらに、「サービス業(他に分類されないもの)」と「卸小売業」が多いわけだ。要するに、第三次産業分野の労働人口が圧倒的に大きい形となっている。他方で、北海道は「農業王国」言われることもあるが、このデータは従業員数しか計上していないため少ない結果となっている。「農業従事者」全体については後に、「国勢調査」のデータを用い検討したい。

では次に、2001 年と 2006 年の変化に目を転じてみよう。産業別に細かくみても、増えているものは当然少ない。例外的な伸びを示しているのが、「医療・福祉」である。約 2 割増加している。そして「サービス業(他に分類されないもの)」と、先ほどのような事情はありつつも「農業」(ただし、従業員)が増えている。農業で働く従業員数の増は、最近会社経営の農場が増えていることと関わっているようだ。

他方で、ほとんどの分野が減っているのだが、なかでも「建設業」の 61,339 名(21.5%)減は非常に大きな数字である。「建設業」が他の産業への波及効果が大きいことを考えれば、この点は重要となる。例えば、製造業の中でも、「木材・木製品」、「家具・装備品」、「窯業土石製品」等がそうであるし、さらに「運輸業」等にも影響を及ぼす。

話を戻そう。これ以外では「卸売・小売業」の減少が大きい。「卸売・小売業」は母数が大きいため 57,687 名減でも、比率的には 9.9%減となっている。さらに製造業も大きく従業員数を減らし、38,401 名(15.4%)の減となる。

北海道の第二次産業分野の二つが大きく後退しているだけでなく、大きな位置を占めている第三次産業分野の「卸売・小売業」でも大幅な減少をみせている。これ以外に、減少数で 1 万人を超えるものは、「飲食店・宿泊業」、「金融・保険業」、「運輸業」となる。

ところで比率的に最も減少した分野は「金融・保険業」であるが、これは先に指摘した日本社会における北海道の位置の変化を象徴している部門であろう(後述)。

このように産業大分類別に細かく雇用の問題を検討することで、北海道の産業は最も多くの従業員を抱えている「卸売・小売業」でさえ大きく減らし、従来から北海道で重要な位置を占めていた「建設業」の大幅な後退、そしてもともと位置が低かった「製造業」の後退と

いう、いわば「総崩れ」といった状況にあることがわかった。そのなかで「医療・福祉」分野という福祉的な分野が、かろうじて若干だけ増えている。

以降での新規学卒就職分析のために、製造業のもう少し細かい構成別に北海道の現状を説明したい。製造業に注目するのは、全国的には新規高卒労働力の需要が製造業にあるからである。さらに最近の北海道の製造業分野における「明るい話題」となっているのは、胆振東部地域と石狩南部地域における輸送用機械器具製造業の「集積」である。これは道庁が中心となって積極的な誘致を行なった成果と言われており、約 3,000 人程度の雇用が創出されている。この点を明らかにするために、2006 年の「工業統計調査」数字から跡づけてみよう。

図表 1-5 が製造業に限定し、産業中分類別に、従業員 4 名以上の事業所の従業員数を表したものである。

図表 1-5 2006 年度産業中分類別従業員数（従業員 4 人以上の事業所）

業種(工業中分類中1%以上のもの)	従業員(名)	内訳
食料品製造業	79752	43.7%
金属製品製造業	12656	6.9%
印刷・同関連業	9985	5.5%
木材・木製品製造業(家具を除く)	9375	5.1%
窯業・土石製品製造業	7679	4.2%
一般機械器具製造業	7071	3.9%
輸送用機械器具製造業	6717	3.7%
電子部品・デバイス製造業	6618	3.6%
パルプ・紙・紙加工品製造業	6499	3.6%
鉄鋼業	5431	3.0%
家具・装備品製造業	4868	2.7%
プラスチック製品製造業	4480	2.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	3733	2.0%
化学工業	3571	2.0%
衣服・その他の繊維製品製造業	3544	1.9%
電気機械器具製造業	3157	1.7%
製造業計	182681	100.0%

出所)「工業統計調査」

北海道の製造業は、なんと言っても、食品製造業が絶対的な位置を占めている。量的にはほぼ半数となる。しかし、食品製造業の主要な労働力が中高年の女性であることから考えると、ここは新規学卒労働者の参入する場所にはなりにくいと思われる。そして食品製造業に次ぐものは、かなり離れて金属製品製造業となるが、比率は格段と小さくなる。

先にふれた輸送用機械器具製造業も同様で、その比率はあまり高くない(3.7%)。この数字が、近年の変化をよく表しているのかどうか問題となるので、北海道労働局が作成している「産業別被保険者数(一般被保険者)」のデータによって補強してみたい。

2003 年に 5,684 名であった輸送用機械器具製造業の従業員数は、2004 年に 6,367 名、2005 年に 6,751 名、2006 年に 7,471 名(「工業統計調査」の数字よりも大きい)、2007 年に 8,397

名で、着実にその雇用を増やしていると言える。しかし製造業全体の減少数の大きさに鑑みると、その数は小さく、全体の減少をくい止めるようなものとは言えない。また現在進みつつある景気後退で、減産が進み、その結果として派遣労働者等の整理も進んでいるので、この数字も減ってゆくものと思われる。

さらに、国勢調査から職業別の就業者の構成を検討するが、前述した日本社会における北海道の位置づけの変化をうかがわせる大きな変化がある。次はこのことにふれてみたい。

(3) 職業構造の変化が意味するもの

図表 1-6 は国勢調査のデータを元に、職業別の就業者の 2005 年と 2000 年をみたものだ。

図表 1-6 職業別の就業者の変化 (2005 年と 2000 年の比較)

	2005年	2000年	増減	増減 /2001年
総数	2604271	2730723	-126452	-4.6%
A 専門的・技術的職業従事者	332551	351680	-19129	-5.4%
B 管理的職業従事者	66675	83956	-17281	-20.6%
C 事務従事者	457257	478802	-21545	-4.5%
D 販売従事者	376846	405184	-28338	-7.0%
E サービス職業従事者	283118	256767	26351	10.3%
F 保安職業従事者	81532	82283	-751	-0.9%
G 農林漁業作業員	191795	208416	-16621	-8.0%
H 運輸・通信従事者	110102	123191	-13089	-10.6%
I 生産工程・労務作業員	655082	711841	-56759	-8.0%
J 分類不能の職業	49313	28603	20710	72.4%

出所)「国勢調査」

2005 年と 2000 年の比較である。数的に大きく減少したのは、群を抜いて生産工程・労務作業員である。産業としては、先にふれたような製造業と建設業の後退が背景にある。

そして注目すべきは、比率的に大きく減じているのが管理的職業従事者であるという点である。北海道、特に札幌市が「支店経済」であるとはよく言われる。近年、全国的な会社組織上での位置づけが、北海道において下がっているという話はよく聞かれる。例えば、支店から営業所への「格下げ」などである。これを数字的に裏付けた形となった。

他方で数的に増加しているのは、「サービス職業従事者」と「分類不能の職業」のふたつの職業だけである。このことは、産業別分類における「医療・福祉」分野の従業員の増加とも符合する。

さらに産業別分類で増減についての判断を保留した農林漁業分野についてみると、「農林漁業作業員」数は、減少していることがわかる。これは「農業センサス」において、「農業従事者」数の推移をみても同様である。北海道は「農業王国」と言われるが、高齢化の影響が鋭く表れている。

まとめよう。職業別の就業者数の変化からみた場合、以上のような全般的な後退の中で、

特に「生産工程・労務作業者」が大きく後退し、「サービス職業従事者」が増やしている。

(4) 顕著となる地域差——全般的な後退状況での札幌圏への一極集中

このような北海道における就業者数・従業員数の全般的な減少の問題に、さらに地域格差拡大の問題が加わってくる。この問題を確かめるために、先に使用した産業大分類別の雇用の変化を、支庁別に分類した。それが図表1-7である。2001年度と2006年度のデータを比較し、その変化をみた。

全体は6.6%減っている。このなかで、この数字を下回るのは2つの支庁だけである。具体的には根室支庁と札幌のある石狩支庁である。例えば石狩支庁は2.2%の減少にすぎない。

逆に大きく減少している支庁は、檜山支庁である。減少幅は、18.7%、約2割の減である。すなわちたった5年間で2割が減っていることになる。これ以外で、減少率が1割を超えるのは、後志支庁、空知支庁、日高支庁、上川支庁、留萌支庁、宗谷支庁、釧路支庁と北海道全体の14支庁中7支庁と半数を占める。

図表1-7 支庁別の従業員数の変化(%) (産業大分類別)

	渡島支庁	檜山支庁	石狩支庁	後志支庁	空知支庁	胆振支庁	日高支庁	上川支庁	留萌支庁	宗谷支庁	網走支庁	十勝支庁	釧路支庁	根室支庁
全産業	-8.1	-18.7	-2.2	-10.0	-10.8	-7.3	-11.0	-10.0	-11.5	-12.8	-9.6	-8.1	-11.0	-5.2
農業	-0.8	-14.3	-14.3	-2.0	7.4	25.8	-14.0	10.9	26.9	8.2	50.2	-8.6	38.2	153.5
林業	-25.3	-20.5	33.1	27.6	-12.9	8.6	-1.3	-28.8	-35.5	-31.2	-5.1	-15.8	-29.4	-30.4
漁業	-53.1	21.4	-57.4	-30.1	-100.0	14.7	3.8	-66.7	224.4	-12.6	25.2	-20.7	-31.2	7.5
鉱業	-36.5	-40.7	-49.1	-49.5	-31.1	-6.6	-19.5	-33.8	-51.9	-44.5	-6.6	-35.5	-59.9	-19.1
建設業	-23.3	-40.5	-14.7	-18.1	-26.4	-19.7	-21.0	-29.4	-25.2	-26.2	-28.4	-21.1	-27.3	-23.0
製造業	-13.7	-15.3	-10.7	-13.7	-17.2	-6.6	-19.6	-18.2	-19.0	-18.5	-17.0	-14.4	-14.7	-9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-32.9	32.7	-6.9	-18.3	-20.7	-10.1	-2.1	-13.2	0.0	-6.1	-10.8	-18.1	-16.0	-13.9
情報通信業	-3.0	7.7	2.3	-49.8	14.5	-1.1	4.3	-11.8	56.4	-14.0	-28.6	-5.1	2.2	17.1
運輸業	-0.3	-15.2	-2.6	-10.2	-12.5	-11.5	-2.2	-18.1	-20.2	-9.5	-11.7	-7.5	-4.6	-2.9
卸売・小売業	-14.7	-19.9	-7.5	-15.1	-14.0	-11.6	-12.3	-11.5	-12.8	-9.3	-10.2	-7.3	-11.9	-2.8
金融・保険業	-29.3	-22.8	-24.9	-27.1	-28.1	-22.9	-29.7	-32.2	-22.2	-23.4	-9.3	-18.4	-10.9	-5.1
不動産業	-7.9	-12.0	0.5	2.7	-7.9	1.2	7.5	-1.2	21.6	-11.5	-9.1	-12.1	-17.4	-15.8
飲食店、宿泊業	-8.2	-9.4	-4.6	-9.4	-9.6	-11.7	-16.6	-10.3	-17.1	-14.6	-10.3	-5.9	-15.6	-5.9
医療、福祉	16.0	2.9	23.7	12.6	8.8	18.5	4.9	18.7	15.0	0.5	14.9	13.0	12.0	12.5
教育、学習支援業	-3.2	-14.0	3.5	-9.9	-3.5	-7.3	-10.3	-5.4	-13.6	-13.2	-8.9	-1.5	-11.2	-9.5
複合サービス事業	-4.9	-11.1	-10.2	-8.2	-8.8	-4.9	0.1	-7.0	-3.6	-0.6	-8.4	-6.3	-1.2	-25.3
サービス業(他に分類されないもの)	2.1	-11.7	8.1	-7.1	-5.4	-2.4	-6.3	-4.5	-10.4	-8.5	-5.6	-3.0	-4.2	1.2
公務(他に分類されないもの)	-5.9	-15.7	-3.0	-4.6	-6.3	-8.3	-4.0	-1.4	1.1	-3.7	-2.6	-15.9	-3.7	-8.6

出所) 図表4と同じ。

これを産業別に細かくみてゆく。

北海道の全体的な分析において大きく従業員数を減らしていると指摘しておいた、「製造業」と「建設業」については、「建設業」の減が顕著である。

檜山支庁の「建設業従業員」は、なんと40.5%の減少にさえなっている。たった5年で従業員の約半数を失っている。ただしこのデータでは、「建設業従業員」がどこへ行ったのかはわからない。産業分野を変えたのか、この檜山支庁を出ていったのだろうか。

20%以上減少したところも、14支庁中10支庁と過半数を占めている。

さらに「製造業」はどうなっているのか。「製造業」も従業員数を減らしているが、「建設業」ほどではない。胆振支庁と根室支庁のように、減少率が一桁となっているところもある。この胆振支庁の「健闘」は、輸送用機械器具製造業の従業員数の増加が関わっている。それ以外では軒並み10%台で、2割にとどきそうなのが日高支庁・上川支庁・留萌支庁・網走支庁である。

「卸売・小売業」も同様に、軒並み1割を超える減少をしている。北海道において商業部門が集中している札幌市を擁する石狩支庁でさえも、7.5%の減少になっている。

ところで逆に、従業員を増やしていた部門では地域差の問題とどうなっているのだろうか。最も従業員数を増やしていた「医療・福祉」についてみる。

「医療・福祉」は、全体的に大きく雇用を伸ばしていると言えそうだ。特に石狩支庁の2割を超える増加はすさまじい。しかし宗谷支庁や檜山支庁のように増加の割合が少ないところもある。

他方で、もう全体的には従業員数を増やしていた「サービス業(他に分類されないもの)」はどうか。これは「医療・福祉」と違い、地域的な差が顕著になっている。石狩支庁のように8.1%増加のところもあれば、留萌支庁や檜山支庁のように1割を超える減少の支庁もある。「サービス業(他に分類されないもの)」には地域的な差の影響が大きいようだ。

まとめよう。北海道において、全体的に後退している局面のなかで、地域格差が広がっていることが一般的に観察される。しかし、特定産業分野の成長によって後退を限定的なものとしている札幌圏を擁する石狩支庁と、地域中核都市を抱えて平均的に後退している支庁と、「底が抜けた」ような産業の後退が生じている地域³、の大きく三つの存在を確認することができる。そして結果として札幌圏への一極集中が生じている。

これまでの分析から、北海道の産業・職業構造の特徴と変化を明らかにしてきた。一言で言うなら、すさまじい衰退が生じていると言える。そしてこのことが、他の都府県とは異なる特徴を北海道の高卒就職に与え、従来の「学校・職安紹介就職」からの意味の変化をもたらすことになる。

2. 新規高卒労働市場の変化—学校・職安紹介就職の縮小の中での再重要化

(1) 北海道の高等学校卒業生の進路——大学進学希望の頭打ちと就職の再重要化

新規学卒労働市場の現状や変化を、ここではデータの豊富な高卒者の学校・職安紹介就職について、第一にその概要と特徴を、第二に進路全体における志望と結果のズレの問題を、第三に北海道に特徴的な「地元志向」の問題を、第四に第1節でも取り上げた地域差の問題を扱う。そしてこれらのデータの検討から、北海道における高卒進路に生じつつある決定的な変化と、その元での学校・職安紹介就職の意味について明らかにしてみたい。

①北海道の高校卒業生の進路の特徴

北海道の高校卒業生の進路の概要と特徴について、2007年度の「学校基本調査報告書」から簡単にふれる。

図表1-8 高校卒業生の進路の比較（2007年度）

	全国		北海道	
	人数	内訳(%)	人数	内訳(%)
計	1147159	100.0%	51010	100.0%
大学等進学者	587393	51.2%	19597	38.4%
専修学校等進学者	271965	23.7%	15779	30.9%
就職者	211108	18.4%	10589	20.8%
一時的な仕事に就いた者	16355	1.4%	569	1.1%
左記以外の者	59928	5.2%	4446	8.7%
死亡・不詳の者	410	0.0%	30	0.1%

出所「学校基本調査報告書」

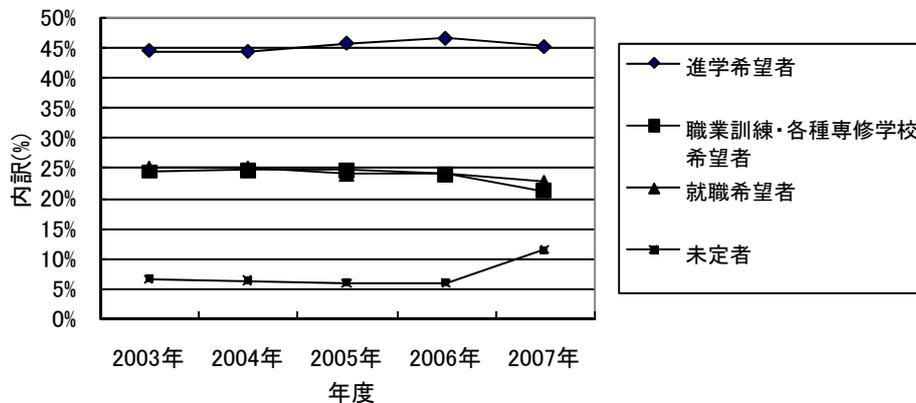
図表1-8において明らかなように、高校卒業生の進路は全国と北海道では大きく異なる。まず違っているのは、「大学等進学者数」である。全国平均で進学者は51.2%を占めるが、北海道では38.4%にすぎない。明らかな差がある。そしてこの差が、専修学校等進学者の多さにつながる。専修学校等進学者は、全国では23.7%にとどまるが、北海道は30.9%になる。そしてさらに、就職者の差にもつながってくる。全国では18.4%だが、北海道では20.8%になる。ただこの点は、それほど大きな違いではないとも言える。

ところで北海道の就職者をその数字でみると、1万人を超える。これは全国の就職者数全体の5.0%を占め、就職者の「一大供給地域」となっている。これを上回るのは、愛知県のみである。このように就職者の多さで特徴的な北海道であるが、地域別の産業の構成において言及したような、地域差をその内に抱えている（後述）。

②「求職動向調査」にみる進路希望の変化

図表1-9は毎年5月15日に行なわれる「求職動向調査」を元に、最近の進路希望の変化をみたものである。

図表 1-9 求職動向調査時点での進路希望



進学希望者(四年制大学と短期大学を含めたもの)数の変化からわかることは、この5年間で45%前後というほぼ横ばいになっていることである。さらに細かくみると、2007年度では減少していることがわかる。この点に注目したい。すなわち、現在北海道では高等教育に対する期待はもはや高まってはいない。経済状況の分析からは、もはや高めることができないとも言える。

他方で職業訓練・各種専修学校希望者数は、少し減少している。北海道においては、専修学校進学希望のなかでも、特に専門学校の進学希望者が多い点で特徴があった。そして一般的に北海道では、専門学校の入学定員よりも入学者数は少ない、いわゆる「全入状態」にある。この点を考慮するなら、「全入状態」になっていてさえも、入学を希望する生徒が減少する状況にあると評価することができる。

そして就職希望者は、25%ほどを占めているが、若干減少傾向にある。

最後に未定者数は2003～2006年度においてあまり変化はみられなかったが、2007年度に跳ね上がっている。ただしこの理由はわからない。

総じて進学希望は、「頭打ち」の状態にあることが確認できた。

それでは実際の進路はどうなっているのだろうか。資料の出所は、文部科学省の「学校基本調査報告書」である。進路希望のデータと資料の出所は異なるが、傾向はつかめる。

③進路別卒業生数の変化

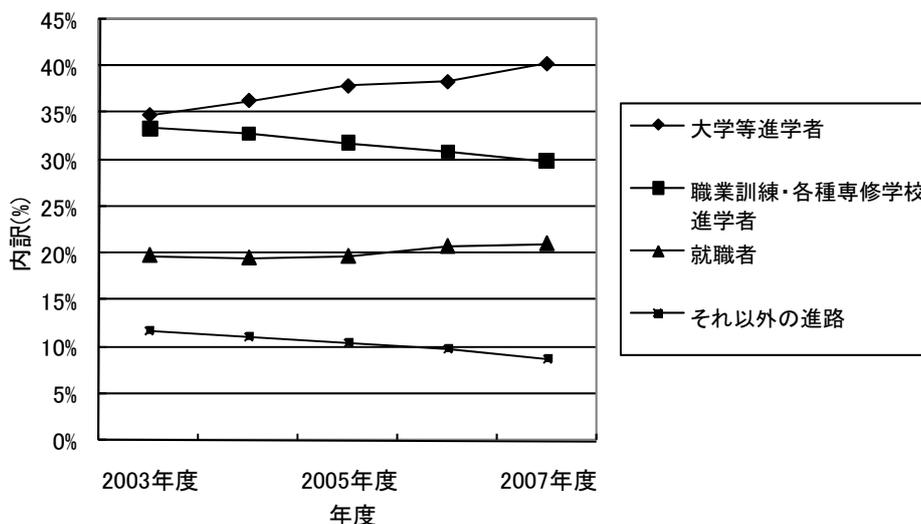
図表 1-10 は進路別に卒業生数の内訳をみたものである。

大学等進学者は約35%から、5年で5%増加し約40%になった。

2003年度に大学等進学者数に匹敵していた職業訓練・各種専修学校進学者数は、2007年度までに5%近く減った。

就職者は約20%から、微増している。この点に注意を喚起したい。就職者の割合は少ないとはいえ増えている。

図表 1-10 進路別卒業生内訳（学校基本調査報告書）



それ以外の進路は漸減しているというところであろうか。

大つかみにまとめると、大学等進学者数の大きな伸びが、就職者数を例外に、職業訓練・各種専修学校進学者数とそれ以外の進路の減少をもたらしていると言えるだろう。この結果は、「求職動向調査」において大学進学希望者が頭打ちとなっていたことと一見異なっている。

乱暴なやり方になるが、図表 1-9 と 1-10 の差の意味について検討するために、数字の差を計算してみた。それが、図表 1-11 である。

図表 1-11 求職動向調査と実際の進路のズレ

	大学等進学(実際－希望)	職業訓練・各種専修学校(実際－希望)	就職(実際－希望)
2003年度	-9.5%	9.2%	-5.0%
2004年度	-7.8%	8.3%	-5.3%
2005年度	-7.7%	7.4%	-4.2%
2006年度	-8.0%	7.1%	-3.1%
2007年度	-4.7%	8.8%	-1.5%

出所)北海道労働局提供資料と『学校基本調査報告書』から作成

注)データの出所が異なるので厳密な数字ではない。

2003年度において大学等に実際進学した者は、希望したものよりおよそ10%少ない。逆の言い方をすれば、希望しても実際は進学できなかった／しなかったものが約10%いる。しかしこの割合は、年度が進むに従って少なくなる。2007年度でおよそ5%になっている。これは希望と実際が近くなってきたことを意味している。「全入状態」が近づいていることを数字

として示しているとも言える。しかし、北海道において、大学等の進学率が全国に比べて格段に低かったことを思い出さなければならぬ、大学等への進学率が低いままで、「希望者が増えなくなっている／頭打ちになっている」と評価できるだろう。すなわち大学等への進学希望は相対的に低いままで、飽和(「全入」)しつつある。

他方で、職業訓練・各種専修学校進学については、実際にそこへ入所・進学した者の方が希望者よりはるかに多い。すなわち希望から増えている。しかし年度による変化の幅は小さい。これは他の進路希望からの変更の受け皿となり続けていることを表している。

そして就職については実際に就職した者よりも、就職希望者の方が多い(希望から減る)が、年度を進むに従って、その比率を減じている。すなわち就職を希望する者は他の進路に変更することが少なくなっている。

この事態をどのように理解したら良いのだろうか。

まず、大学等への進学について希望と実際が収斂しつつあると言える。就職についても同様にみることができるだろうか。この点については、労働市場の状況を検討して結論をくだしてみたい。次に、職業訓練・各種専修学校については、針路変更者の受け皿であり続けている。

大学等への進学アスピレーションが頭打ちとなっていることは、重要な発見であろう。筆者はここ数年、北海道の高等学校の進路担当教員にインタビューを行ってきたが、子弟を大学に就学させることが難しい家庭が増えてきているという指摘は多く聞いた。データの的にもそれが裏付けられた格好だ。

(2) 北海道の高卒就職の概要と特徴

これ以降、進路全体についての説明から、就職に絞って検討を続けることにしよう。

北海道における高卒就職を考える際に重要な点として、「地元志向」がある。少し脇道に入るが、まずこのことについてふれてみたい。

北海道における高卒就職の地域的な広がりや、職業安定所が把握するデータによって検証してみよう。この試みは当然、学校・職安紹介就職についての検討のみになる。また使用する分類もデータの制約を受け(北海道労働局提供のもの)、二つに区分する場合は、北海道全体を意味する「道内」と「道外」という区分を用いる。また、数字が月によって変化するデータであることに留意し、いつ時点のものであるのかを明記することとする。

求職者数⁴と就職内定者数は、多少のこぼこはあるが、年度が進むに従って、大きく減少している。就職内定率は、この二つの減少の結果として80～90%の間にある。

就職内定率は1997年度から低下し、2002年度においてボトムの70%台になった。しかしその後、ゆるやかな回復基調にある。一般の労働市場の検討からは、ここ数年の外需を中心とした経済成長の影響をほとんどみることができなかったが、新規高卒労働市場は影響を受けているようだ。

図表 1-12 新規高卒者の就職状況 (3月末現在の数字)

	求職者数	就職内定者数	就職内定率	就職内定者のうち道内	
				人数	内訳(%)
1997年度	13974	12620	90.3%	10713	84.9%
1998年度	11858	10151	85.6%	8507	83.8%
1999年度	10762	9430	87.6%	8387	88.9%
2000年度	10839	9516	87.8%	8541	89.8%
2001年度	10200	8488	83.2%	7571	89.2%
2002年度	9561	7616	79.7%	6896	90.5%
2003年度	9194	7459	81.1%	6644	89.1%
2004年度	8929	7401	82.9%	6459	87.3%
2005年度	8905	7384	82.9%	6358	86.1%
2006年度	9080	7669	84.5%	6386	83.3%
2007年度	8713	7419	85.1%	6129	82.6%

出所)北海道労働局提供資料から作成

①特徴としての「地元志向」

ここで検討する「地元志向」は、取り敢えず右欄の就職内定者のうち「道内」に表してあるものとして考える⁵。80%台を保っていることがわかる。

この8割という数字をどのようなものとして理解するのかという点は、学校・職安紹介就職制度のこれからを考える上で重要な論点になるものと思われる。

仮に、高校生を対象とした学校・職安紹介就職制度が、新規学卒就職者の「全国的な調整」を意味するものであったら、北海道においてその意味は限定的なものだとなる。あるいは極端な言い方をすれば、止めてもかまわないものとなる⁶。しかし、学校・職安紹介就職制度の意義が、本来の意味で「全国的な調整」にあるのではなく、現実的に果たしている意味は異なっていると受け取ることも可能性である⁷。

さらに議論を飛躍させることを許してもらえのなら、制度的な趣旨からずれているという否定的な把握から、実際に果たしている機能も違っていることであるし、北海道という雇用状況の厳しい地域において、未成年である高校生の労働市場への参入条件を維持・高める制度としてより積極的に拡充する方向で考えるべきだ、という主張も可能ではないか。

このような発想に立てば、「地元志向」も制度的趣旨に沿った否定的な理解から、もっと肯定的な理解に開放される必要があるという問題提起にもなる。

ところで北海道は全国的にみても、最も「地元志向」の高い都道府県のひとつである。最も就職内定率の低かった2002年度において、9割に達する。この時に、最も「道内」率が多かったことに注目しておこう。この数字をどのように解釈するのは難しいところだが、二つの解釈は可能である。ひとつは、この間の外需(特にアメリカ合州国への輸出)を中心とした経済成長の影響がでる以前であり、本州の求人数(質も含めて)がまだ少なかった可能性がある。もうひとつは求人数が少ないなかで、生徒にとって最も重要視する就職条件が地域(もちろん道内)であった可能性である。

2002年度以降の数字をみるとここ数年で、「地元志向」が多少揺らいでいるようにみえる。これは、今と逆の説明が可能であろう。本州の求人量が量(質も含めて)的に豊富になったことと、進路指導が道内に「固執しない」ことを強力に促していること、さらにキャリア教育の影響もあって、「とにかく就職すること」を進路指導の目標としていることが関わっている可能性がある。

ところで「道内」への就職とは、地元にある職業安定所の「管内」を除けば、実はそのほとんどが札幌圏⁸での就職を意味する。それは、地元である「管内」を除いた場合の、道内求人において札幌圏が占める割合が非常に高いからである。

一般的に用いられる2007年度(3月末現在)の道内の就職内定者数をみると、管轄する職安別に多い順に第5位まで列举すると、札幌圏が1,588名、函館が922名、旭川が711名、釧路が598名、帯広が592名となっている。しかしこの数字の正確な意味は、学校・職安紹介就職の「送出側」の数字である。すなわち、わかるのは札幌圏「出身」の就職内定者数の多さでしかない。受け入れ側の数字でみる必要がある。北海道労働局から提供していただいたデータのなかに受け入れ側の数字をみたものがあるので、それを紹介しよう。ただし職業安定所の新規学卒職業紹介事業の区切りとなる6月末現在の数字になってしまうという限界がある。それによると、同じように多い順に第5位まで列举すると、札幌圏は2,241名、旭川606名、帯広537名、函館525名、室蘭490名となる。札幌圏の位置は隔絶した巨大市場である。

他方で、「道外」はどうなっているのだろうか。それを就職地別にみたのが図表1-13である。

図表1-13は、道外就職者数を数の多いものから地域別に上げたものである。

道外の就職先では、東京が全体の三分の一にあたる337名を占める。続いて愛知、神奈川と続く。これに産業的な違いが重なってくる。東京ではサービス業、愛知、神奈川では製造業への就職が多い。男性比率の差がここに関わる。

図表1-13 就職地域別道外就職内定者数(2007年度卒業2008年6月現在)

順位	就職地	計	男性	女性	男性比率
1	東京	337	240	97	71.2%
2	愛知	200	173	27	86.5%
3	神奈川	121	107	14	88.4%
4	千葉	103	92	11	89.3%
5	埼玉	64	50	14	78.1%
6	大阪	30	18	12	60.0%
7	群馬	24	23	1	95.8%
8	栃木	19	13	6	68.4%
8	静岡	19	18	1	94.7%
10	茨城	17	16	1	94.1%
	以下小計	43	31	12	72.1%
	合計	977	781	196	79.9%

出所)北海道労働局提供資料から作成

②北海道における「学校・職安紹介就職」の位置の変化——就職内定過程の分析

本筋にもどって議論を続けよう。前項では、「求職動向調査」における求職と結果的な就職内定者とのズレの近年における傾向を述べたが、単年度にフォーカスして、就職における希望と内定結果のズレを、就職内定過程の端緒として検討してみたい。

図表 1-14 は、2007 年度における「求職動向調査」における内訳と、それ以降の就職者数との比較を試みたものである。男女別に比較してある。

図表 1-14 求職動向調査における進路予定者とその内訳、
求職希望者数からの変化（北海道）

	卒業予定者	進学希望者	職業訓練・各種専修学校希望者	その他(未定を含む)	2007年5月時点での求職希望者数	左のうち学校または職業安定所の紹介によらない就職希望(%はこれを求職希望者数で割ったもの)	2008年3月の就職者数(%は就職者数を左の求職希望者数で割ったもの)
生徒数	53688	24180	11328	6087	12093	1818	8713
%	100.0%	45.0%	21.1%	11.3%	22.5%	15.0%	72.0%
男性	27299	13228	4666	3011	6394	1266	4303
%	100.0%	48.5%	17.1%	11.0%	23.4%	19.8%	67.3%
女性	26389	10952	6662	3076	5699	552	4410
%	100.0%	41.5%	25.2%	11.7%	21.6%	9.7%	77.4%

出所)2007年度「求職動向調査」、「新規学校卒業者の職業紹介状況」

北海道における高等学校の卒業予定者 53,688 名のうち、進学を希望するのは 24,180 名(45.0%)いる。職業訓練・各種専修学校希望者は 11,328 名(21.1%)、その他(未定を含む)が 6,087 名(11.3%)で、就職希望者が 12,093 名(22.5%)である。

就職希望者のうち、この時点で「学校または職業安定所の紹介によらない就職希望」が 1,818 名(15.0%)いる。この内訳には、いわゆる「自己調達」就職(縁故就職を多く含む)に、公務員希望や自衛隊への就職が含まれる。この残りの 85.0%の就職希望者が、専門学校進学希望へと進路を替えたりして、徐々にその数を減らし、最終的に 2008 年度 3 月末までに就職内定したのが 8,713 名(72.0%)となる(この 72.0%という数字の評価については後述する)。

男女に違いがあり、男性の方が「学校または職業安定所の紹介によらない就職希望」が格段に多く、その影響もあって結果的な就職内定者が少ない。男性の方が、学校・職安紹介就職と距離をとっているようだ。

この就職希望者数の断続的な変化を月ごとのデータによってとらえたのが、図表 1-15 である。

図表 1-15 求職者、求人、就職内定者数の月別推移 (2008年3月卒業)

	求職者	(当月/ 求職動 向調査 時点の 求職者	道内求 人数	(当月/3 月末%)	就職内 定者数	就職内 定率
求職動向 調査(5月 15日時点)	10275	100.0%	—	—	—	—
7月末	10309	100.3%	4068	39.5%	—	—
8月末	10360	100.8%	5352	51.9%	—	—
9月末	10130	98.6%	6394	62.0%	1921	19.0%
10月末	10037	97.7%	7686	74.6%	4137	41.2%
11月末	9813	95.5%	8492	82.4%	5438	55.4%
12月末	9599	93.4%	8983	87.1%	6151	64.1%
1月末	9356	91.1%	9546	92.6%	6503	69.5%
2月末	9046	88.0%	10064	97.6%	7139	78.9%
3月末	8713	84.8%	10309	100.0%	7419	85.1%

出所)北海道労働局提供資料から作成

ここで分析対象とする求職者数とは、5月15日時点のものは「求職動向調査」における学校・職安紹介就職を希望する者の数字であり、それ以降のものはそれとは別に職業安定所が就職の紹介過程で把握した数字である。これによって学校・職安紹介就職を希望する生徒数の変化をとらえようとしている。

5月時点の10,275名から、7月末・8月末においていったん増加に転じ、その後翌年の3月末まで漸減していく。右欄が、5月時点を100%とした時の%である。最終的には、84.8%に減ずる。

いったん増加に転ずるのは、進路未定者が就職に進路を確定することからきている。その後の漸減の内訳は、大学等への進路変更あるいは職業訓練・各種専修学校への進路変更、さらに学校・職安紹介就職からおりること、いわゆる「自己調達」になることである。

他方で道内求人数は、職業安定所が求人を受理する7月から集計が開始される。3月末での求人数を100%とすると就職活動が実際に始まる9月末までにおよそ6割が出揃う。しかし、12月末でも9割にはとどかない。それ以降も求人が行なわれ続ける。

就職内定者数は、就職活動が解禁され「第一陣」が決まる9月末で、約2割の生徒が内定をもらう。年内に6割の生徒の内定が決まる。そして3月末に到って85.1%の生徒が内定をもらった。この時点での求職者と就職内定者との差は1,294名で、この者たちは卒業までに内定をもらうことができていない。

このように求職者の漸減と求人の漸増が進む中で、「折り合ったところ」で内定が出されている。そして、その進み方は緩やかである。長期化していると言っても良い。そのことが翻って、求職者の漸減に影響していると考えられるだろう。

しかし、思い出してほしいが図表1-11で示唆したように、最近就職を希望したものは

就職を希望し続けるという傾向にあった。図表 1-11 での求職者希望者は「自己調達」も含めた全ての求職希望者で、図表 1-14 の求職者とは厳密には異なるが、同様の傾向にあると考えられる。すなわち、就職希望者が進路変更しない(できない)傾向を強めている可能性がある。

そのことを傍証するデータがある。図表 1-15 は、学校・職安紹介によらない就職希望の割合の変化をみたものである。

図表 1-16 学校・職安紹介によらない就職希望の割合の変化

	就職希望者数	学校・職安紹介によらない就職希望者	左の%
1998年度	19516	3466	17.8%
1999年度	17727	3253	18.4%
2000年度	17112	2921	17.1%
2001年度	16924	3108	18.4%
2002年度	15906	3138	19.7%
2003年度	14509	2911	20.1%
2004年度	14112	2663	18.9%
2005年度	13190	2192	16.6%
2006年度	12735	2018	15.8%
2007年度	12093	1818	15.0%
2008年度	12055	1856	15.4%

出所)平成21年3月「新規高等学校卒業者の求職動向調査結果」

これは各年度の、「求職動向調査」時点での、学校・職安紹介によらない就職希望者数を就職希望者全数で割ったものである。この数字は、生徒にとっての学校・職安紹介就職の「重さ」を表していると言って良いと思う。

データの入手できた 1998 年度からの変化をみると、18%前後から 2003 年度(最終的な就職内定率が最も低かった年度の次の年度)に最高値 20.1%をとる。そしてその後、減っている。すなわち、学校・職安紹介就職が好調な時には相対的に低い数字が、学校・職安紹介就職が不調な時には相対的に高い数字がでてくる結果となっている。このことは次の可能性を示唆する。

学校・職安紹介就職が好調な時には、生徒はこのシステムを「頼りにする」可能性が強い。そして学校・職安紹介就職が不調なときに、「自己調達」を行なうのである。すなわち、就職においては学校・職安紹介就職が第一義であり、それが叶わないときに「自己調達」をする。このように考えておこなうなら、現在の北海道のような、進路において進学が頭打ちし、就職が再び重要になってきた局面で、学校・職安紹介就職が良質な雇用を高校卒業者に提供することの意味や「信頼」が厚くなっていることがわかる。

(3) 北海道の新規高卒労働市場の産業別・職業別にみる特徴

それでは北海道の新規高卒労働市場における求人者の産業別の特徴をみてみたい。図表1-17がそれである。

図表1-17 道内の求人数の主要産業別状況（2008年3月末現在）

産業	求人数	前年同期差	前年同期比(%)
建設業	1092	-89	-7.5
食品製造業	737	66	9.8
金属製品製造業	161	-1	-0.6
情報通信業	231	35	17.9
運輸業	616	171	38.4
卸売業	508	-15	-2.9
小売業	1357	-5	-0.4
金融・保険業	219	-25	-10.3
宿泊業	765	10	1.3
飲食店	291	29	11.1
医療、福祉	750	94	14.3
複合サービス事業	294	-31	-9.5
サービス業	1898	22	1.2

出所)北海道労働局提供資料から作成

北海道労働局のとりまとめた資料は、北海道の実情を反映し、産業別分類が大分類のものと中分類のものが入り交じる形で、量の大きなものから数え上げるやり方をとっていた。それを借りるが、並べる順序は大分類のそれを用いた。

これによると、求人において量的に大きなものは「サービス業」である。これに「小売業」、「建設業」が、さらに少し離れて、「宿泊業」、「医療、福祉」、「食品製造業」と続いている。図表1-4で、北海道の産業大分類別の従業員数についてふれておいた。これによると量的に大きなものとして、「卸売・小売業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療・福祉」、「建設業」、「製造業」、「飲食店、宿泊業」があった。これらは従業員数で20万人、比率的には10%前後の分野である。重なっていると行って良い⁹。北海道の産業の構成と重なる形で、新規高卒労働市場における求人が出されている。

全国と求人数の量的比較も行なってみた。データは、「平成19年3月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」を参照した¹⁰。まだ2008年3月末現在のものが公表されていなかったため、この比較は厳密なものではない。以下の全国比較も同様の限界をもっている。

「サービス業」、「小売業」、「建設業」が多い点では道内求人も重なっているが、その比率の高さは北海道の方が極端である。「サービス業」は、道内18.4%に対して、全国は14.8%を占めるにすぎない。同様に、「小売業」では、道内13.2%に対して、全国は10.6%、「建設業」では、道内10.6%に対して、全国は8.4%という具合である。そして逆に道内求人ではここに出てこない「輸送用機械器具製造業」が全国では8.2%、「一般機械器具製造」が5.2%と多い。さらに道内で割合が多いものを分野だけ挙げておくと、「宿泊業」と「食品製造業」

が上がる。

そして求人増減に目を配ると、「建設業」の減少が大きいことがわかる。この点でも産業の変化を映している。「運輸業」が増えているのは、郵政民営化と関係しているもので、例外的であるのでこれを除くと、「医療、福祉」と「食品製造業」が大きく増加している。前者は理解できるが、後者はどのような理由によるものかよくわからない。

それでは実際に就職内定した産業はどうなっているのだろうか。北海道の新規高卒労働市場では「地元志向」が強く、地元就職率が高いことを考慮するならば、この求人の特徴が就職内定にも反映していそうであるが、どうであろうか。図表 1-18 にそれをまとめた。

図表 1-18 就職内定者の主要産業別状況（2008年3月末現在）

産業	就職内定者数	前年同期差	前年同期比(%)
建設業	614	-134	-17.9
食品製造業	513	14	2.8
鉄鋼業	184	19	11.5
輸送用機械器具製造業	292	-3	-1.0
運輸業	415	26	6.7
卸売業	360	-69	-16.1
小売業	1016	-90	-8.1
金融・保険業	255	8	3.2
宿泊業	491	17	3.6
飲食店	247	47	23.6
医療、福祉	487	-79	-14.0
複合サービス事業	260	1	0.4
サービス業	1000	-44	-4.2

出所)北海道労働局提供資料から作成

最も多いものから順に列挙すると、まず「小売業」、「サービス業」が上がる。これと少し差があるが、「建設業」、「食品製造業」、「宿泊業」、「医療、福祉」が続く。綺麗に重なっている。相違点として考えられるのは、「製造業」の内部の中分類の構成の一部である。求人においては、「食品製造業」と「金属製品製造業」が上がっていたが、就職内定では「食品製造業」、「輸送用機械器具製造業」そして「鉄鋼業」となっている。この後二者が、道外求人での就職内定である。

先ほどと同じように全国比較を行ってみよう。全国で最も量的に多いのは、「輸送用機械器具製造業」である。これが 10.6%もある。道内では 3.9%であった。それに続くのは、「小売業」、「サービス業」そして「建設業」となる。それぞれ道内 13.7%に対して全国 10.3%、道内 13.5%に対して全国 9.7%、道内 8.3%に対して全国 5.3%となっている。製造業の構成はやはり違って、道内で大きいのは「食品製造業」、「鉄鋼業」であったが、それぞれ道内 6.9%に対して全国 5.1%、道内 2.5%に対して全国 1.9%である。逆に道内で上がっていないもので全国に多いものは、「一般機械器具製造業」、「金属製品製造業」、「電機機械器具製造業」そして「電子部品・デバイス製造業」である。やはり、北海道では一定数が道外へ就職内定

するとはいえ、製造業への就職内定者が少ないのである。

就職内定者数の増減については、「建設業」、「小売業」、「医療、福祉」そして「卸売業」が減らしている。逆に量は少ないが増えたものとしては、「飲食業」、「運輸業」が上がるだろう。

すなわち、地元就職率が高い北海道だけに北海道の産業構成の影響が強く反映する形になっており、それが全国の平均的な特徴とは異なる産業別の構成となっている。特に、「製造業」が少ないこと、かわりに「建設業」が多いことが上げられるだろう。しかし、この「建設業」も現在の後退の影響をもろに受け、求人と就職内定においてその位置を低くしている。

次に、求人と就職内定の北海道における特徴を職業という観点からみておく。それが**図表 1-19**と**1-20**である。産業別の検討と重複する部分があるので簡単にふれておく。

図表 1-19 道内求人数の主要職業別状況（2008年3月末現在）

職業	求人数	前年同期差	前年同期比(%)
サービス	2137	60	2.9
製造・制作	2095	6	0.3
事務	1936	-4	-0.2
販売	1425	18	1.3
専門・技術・管理	1061	94	9.7

出所)北海道労働局提供資料から作成

図表 1-20 就職内定者数の主要職業別状況（2008年3月末現在）

職業	内定者数	前年同期差	前年同期比(%)
製造・制作	1998	28	1.4
事務	1527	-94	-5.8
サービス	1159	2	0.2
販売	1022	-159	-13.5
専門・技術・管理	759	-33	-4.2

出所)北海道労働局提供資料から作成

図表 1-19は職業別の求人数を多い順に掲げたものである。これによると「サービス」、「製造・制作」そして「事務」が多いことがわかる。約 2,000 名になる。そして「販売」と「専門・技術・管理」と続く。「製造・制作」ではなく、「サービス」が最も求人が多い点に特徴がある。そして「事務」も多いと言えるだろう。

全国比較も行なっておきたい。データの限界は前述した通りである。また職業区分のカテゴリーが、「平成 19 年 3 月新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」では「専門・技術・管理・事務」となっており、「事務」が区別されていない。また比較上は問題ないが、北海道では「生産工程・労務」のカテゴリーがなく、その下位区分である「製造・制作」が用いられていることである。これでは北海道では重要な「建設」職の位置がわからない。

道内求人の方が比率的に多い職業は、「専門・技術・管理・事務」である。8.2%多い。こ

の点は重要である。「事務」を含めたこのカテゴリーが、一般的に高校生が好む「良い就職」とするならば、これが北海道では比較的が多い。すなわち、「地元志向」の合理的な説明の可能性が、この職種的な選好から説明できる。さらに「サービス」が7.9%、「販売」が2.5%多い。逆に、「製造・制作」が北海道では著しく少なく、マイナス20.6%にもなる。

増減に注目すると、「専門・技術・管理」と「サービス」が増えている。このデータは単年度のものなので傾向的な変化なのかは不明である。

図表1-20は就職内定者数でみたものである。これによると「製造・制作」が最も多くなっていることがわかる。道内における求人数にほぼ匹敵する量が就職内定している。道外の「製造・制作」職への就職内定がかなり多いことがわかる。さらに「事務」が多いという点も注目すべきである。「事務」が高校生によって人気があることと同時に、それが可能になる程度に北海道に求人があることが明らかになった。

全国比較からも確認できる。やはり「専門・技術・管理・事務」は7.8%多い。「サービス」は4.9%、「販売」が2.6%多い。逆に、多くなったとは言っても、全国比較では「製造・制作」はマイナス18.0%にもなる。

すなわち、就職内定において「製造・制作」では道外が注目され、「事務」では道内が注目される形になっている。その点から言えば、道内において「サービス」の求人は多いが、内定者はそれほどでもないことと対比的である。

最後に、求人し、就職内定する事業所の規模を確認しておく。高校生は一般的傾向として、規模のより大きな事業所を選好する可能性が高いと思えるがどうであろうか。それをみたのが、図表1-21と1-22である。

図表1-21 道内求人数の事業所規模別状況（2008年3月末現在）

規模	求人数	前年同期差	前年同期比(%)
29人以下	3381	236	7.5
30～99人	3355	217	6.9
100～299人	2017	-6	-0.3
300～499人	557	-56	-9.1
500～999人	520	35	7.2
1000人以上	479	171	26.3

出所)北海道労働局提供資料から作成

図表1-22 就職内定者数の事業所規模別状況（2008年3月末現在）

規模	内定者数	前年同期差	前年同期比(%)
29人以下	1716	-141	-7.6
30～99人	2000	-206	-9.3
100～299人	1542	80	5.5
300～499人	502	-80	-13.7
500～999人	629	19	3.1
1000人以上	1030	78	8.2

出所)北海道労働局提供資料から作成

図表 1-21 において、「29 人以下」、「30～99 人」規模の求人の割合が圧倒的に高いことがわかる。1000 人以上は少ない。北海道の新規高卒労働市場における求人は、小規模事業所からのものが中心であることがわかる。

全国比較の結果を簡単に紹介すると、道内求人で「29 人以下」が 8.1%多く、全国求人で「1000 人以上」が 6.1%多いことである。やはり北海道の求人は、規模の小さな事業所がかなり多い。

就職内定者数をみた図表 1-22 では「29 人以下」が減り、代わりに「1000 人以上」が増えている。やはり大きな企業を選好する可能性が高い結果となっている。そして就職内定における「1000 人以上」が、製造業であることと道外の企業であることが重なってくることからいって前述したような、道外の製造業、特に「輸送用機械器具製造業」（「製造・制作」職）や「鉄鋼業」（同じく「製造・制作」職）がここにあたることは間違いない。

全国比較をすると、北海道の就職内定者で「29 人以下」が 9.4%多く、全国の就職内定者で「1000 人以上」が 6.6%多い。

資料的な裏付けは得られないが、地元就職率の緩やかな低下は、輸出産業の好調さによって道外就職が活況であること、そしてより「安心できる」就職先として規模のより大きな事業所を選好する結果として、道外就職も視野に入らざるを得ない状況があるものと考えられる。しかしこれを「地元志向」の揺らぎととるかどうかは、微妙なところである。

（４）新規高卒労働市場の北海道内における地域差の概観

新規高卒労働市場において、北海道内の地域差はどのようになっているのだろうか。表現の方法としては幾つかあるが、三つの数字を組み合わせて検討することで地域差を描いてみたい。三つの数字とは、労働市場の大きさのひとつの指標である「就職内定者数」（3 月末現在のものを使用した）と、「地元志向」のひとつの表現でもある地域からの労働力の移動の程度を示す「地元就職率」（これは資料的な制約から 6 月末現在のものを使用した）と、学校・職安紹介就職が生徒を就職させている実績である「就職内定率」（3 月末現在のものを使用した）である。この最後のものは、職業安定所が求人開拓などの取組を決めるさいの指標となっているとのことである。

ここでは就職者数は敢えて外して、地元就職率(就職内定者数に占める職業安定所の管内就職内定者の率)と就職内定率に注目し、地域差の(正確には職業安定所管内)検討をする。数字に調査時点の違うものが入っているが提供していただいたデータの制約によっている。

分析に入る前に、就職内定者数について最小限のことを記述しておく。

最も大きいのが札幌圏である。就職内定者数で 1,500 名を超え、地元就職率で 80%を超える。群を抜く存在と言って良い¹¹。

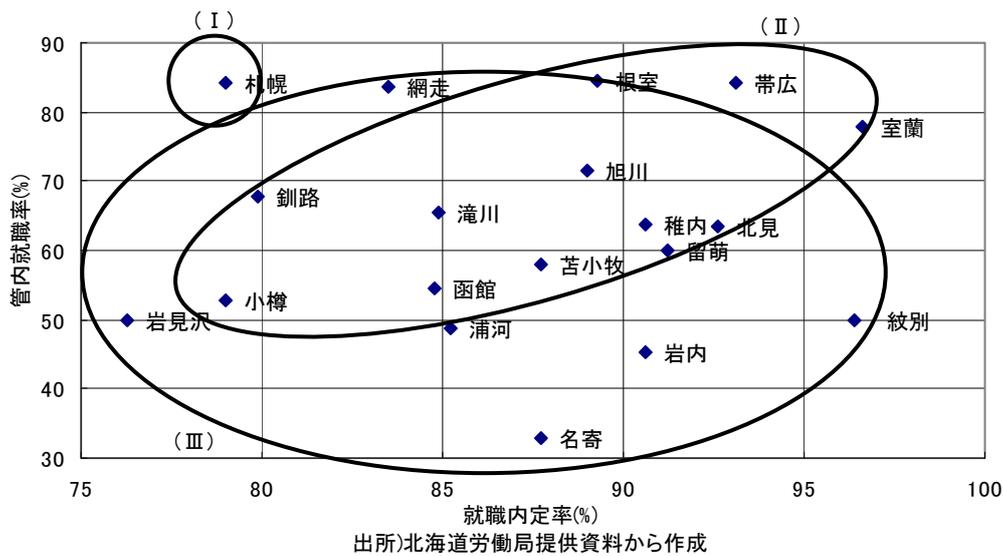
これに続くものとして北海道の地域中核都市である函館、旭川、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、小樽、滝川、北見の 9 カ所を分類することができる。労働市場の規模としては、中規模

のものである。就職内定者が、数的には 1,000 名に少し欠ける函館から、300 名程度の北見まで幅がある。

地域の中核都市ではあるが、これより規模の小さなものとして紋別、岩見沢、稚内、岩内、留萌、名寄、浦河、網走、根室の 9 カ所がある。就職内定者数は、300 名以下の小規模の地域である。

話を戻して、地元就職率と就職内定率をクロスした図表 1-23 を分析してみよう。

図表 1-23 就職内定率×管内就職率 (2007 年度)



先に示した三つのグループを楕円で囲んである。しかし第二の楕円(II)は、地域中核都市の規模の大きな職業安定所所在地である函館、旭川、釧路、帯広、苫小牧、室蘭、小樽、滝川、北見の 9 カ所を囲むように描いたものだが、第三の円(III)である地域の中核都市の規模の小さな職業安定所所在地である紋別、岩見沢、稚内、岩内、留萌、名寄、浦河、網走、根室の 9 カ所を囲むように描いた楕円とかなり重なっている。その点で、地元就職率と就職内定率をクロスした図表 1-23 では、この二つのグループを綺麗に分離できない。しかし、相対的な差を確認することはできるだろう。

おおよその目安として、管内就職率の 60%前後を、同様に就職内定率の 85%前後を分岐点として、区別可能のようだ。

まず札幌圏(I)は、管内就職率は高いが就職内定率は低いと性格づけることができる。この就職内定率が低いという点に注意が必要である。

次に地域中核都市で規模の大きなもの(II)は、大まかに言って管内就職率が高く、就職内定率も高いと評価できる。言葉そのままにこの評価ができるのは、帯広、室蘭、旭川、北見である。これに境界線上にある滝川、苫小牧そして函館を加えることができるだろうか。しかし、釧路と小樽はあてはまらない。釧路は就職内定率の基準を満たさないし、小樽は両方

の基準を満たさない。ここでは数字を省略しているが、函館、小樽、苫小牧は道外就職率が高い。また小樽は同時に、札幌圏での就職内定者率が高いことを付け加えておく。

さらに地域の中核都市で規模の小さなもの(Ⅲ)をみてみよう。これらを囲む円は広く、ひとつの性格づけを拒んでいる。

管内就職率と就職内定率が共に高いのは、稚内、根室と留萌である。網走も加えて良いかもしれない。旭川に近接する(とはいっても JR で 2 時間弱であるから通勤圏ではないと言っても良い。データの旭川への就職はごく少ない)留萌を除くと、共に近くに規模の大きな中核都市が無いところである。「地元志向」がかなう地域と言ってよいだろう。そしてここでは掲げていないが道外就職内定率をみると圧倒的に低い。

そして次に就職内定率が高いが、管内就職率が低いところが、紋別、岩内、浦河そして名寄である。紋別は北見に、岩内は小樽に、名寄は旭川に、浦河は苫小牧に近接していると考えられる。管内就職率が相対的に低いことは、このことと関係している。そして道内の札幌圏を除く地域への送付をみると、この近接する中核都市へ送付していることが裏付けられる。しかし、紋別と北見の関係はあまり強いとは言えない。そして最後に、管内就職率と就職内定率が共に低い岩見沢である。旧産炭地を後背にもち、札幌圏に通勤可能性がある。この点が影響している。

このように見てゆくと、規模の小さな職業安定所であっても、管内に抱える新規高卒労働市場との関係を、地域差と言っても良いが、考慮する必要があることがわかる。そして管内の新規高卒労働市場の求人がない場合には、隣接するより大きな職業安定所管轄の新規高卒労働市場との関係や、北海道の新規高卒労働市場の圧倒的な「受け皿」である札幌圏との関係を考えてゆくことになる。「地元志向」には幅があるという記述を注5で行なったが、管内就職率が高くない地域にとって、北海道における札幌圏の現実的な大ききゆえに、札幌圏までは「地元」として「受け入れる」、より正確な言い方をすれば、「受け入れるしかない」こととなっていると言えよう。

すなわち、地域産業の雇用状況によって単層的な一極集中を描くことはできない。具体的な地域の新規高卒労働市場の状況によって差が大きい。そして札幌市とその近郊が、北海道の新規高卒労働市場において巨大な「求人力」をもっているわけだが、その就職内定率は低い。現在のデータではここまでしか言えないが、「過剰集中」による労働条件の低下の問題が存する可能性があるのではないか。単純な言い方をすれば、札幌圏において求人はあってもその質が低いのではないか、という疑いがある。この点の検討が今後の課題となるだろう。

補論 学校・職安紹介就職の地域による重さの違い

①進路決定のプロセスの地域差

前項でみたような地域差は、学校・職安紹介就職の質とどのように関わっているのだろう

か。ここでは、札幌圏(三つのハローワークから構成される)と地域中核都市の規模の大きな職業安定所の事例として釧路、規模の小さな職業安定所の事例として岩内を取り上げて、その点について検討を加える。入手できた資料が諸々の制約から 2003 と 2004 年度のものとなったため本論からはずして、補論とした。

そして重要な論点である求人(賃金を含めた労働条件)を分析する資料についても、手に入れることはできなかったため、この分析も部分的になる。職種や企業規模などの限られたものについて記述する。

図表 1-24 求職動向調査との比較
(札幌圏)

	2003年5月時点での求職希望者数 (「求職動向調査」)	左のうち学校または職業安定所の紹介によらない就職希望者	2004年3月末の就職内定者数
生徒数	3197	875	1344
内訳	100.0%	27.4%	42.0%

注 2004年3月末「新規学校卒業者の職業紹介状況」

図表 1-25 求職動向調査との比較
(釧路)

	2003年5月時点での求職希望者数 (「求職動向調査」)	左のうち学校または職業安定所の紹介によらない就職希望者	2004年3月末の就職内定者数
生徒数	1099	193	550
内訳	100.0%	17.6%	50.0%

注 2005年3月末(「新規高卒者の採用・求職の動向」)

図表 1-26 求職動向調査との比較
(岩内)

	2003年5月時点での求職希望者数	左のうち学校または職業安定所の紹介によらない就職希望者	2004年3月末の就職内定者数
生徒数	241	110	148
内訳	100.0%	45.6%	61.4%

注1 2004年3月末「新規学校卒業者の職業紹介状況」

注2 2004年3月の就職希望者は2003年5月の希望者を44名上回っている。

まず進路決定と学校・職安紹介就職の過程を比較する。

札幌圏の事例を図表 1-24 でみる。2003 年度 5 月の「求職動向調査」によると 3,197 名が求職を希望している。しかしこのなかで、5 月の時点から学校・職安紹介就職に「よらない」と宣言している生徒が 875 名(27.4%)いる。この点は、札幌圏の学校・職安紹介就職における求人の質と関わっている可能性がある。そして結果的に 2004 年 3 月末に就職内定した生

徒は 1,344 名(42.0%)にすぎない¹²。すなわち、5 月時点の求職者は、学校・職安紹介就職から降りたり、「就職から降りたり」(進学へ進路変更するが多い)、「就職を諦めたり」等をして、約 4 割が就職するのみである。さらにこの状況に、札幌圏の進学のしやすさ、特に専門学校進学が容易であることが関わっているだろう。

釧路ではどうか。図表 1-25 をみると 17.6%が学校・職安紹介就職に「よらない」。そして結果的に就職するのが 5 割となる。札幌と比べると学校・職安紹介就職する生徒が多く、また進路全体からみても就職者も多く、学校・職安紹介就職の制度は札幌圏に比べてより機能していると言える。

岩内ではどうか。図表 1-26 をみると 45.6%が学校・職安紹介就職に「よらない」。傍証するデータはないが、これには地域の「縁故」による就職の影響が考えられる。そして最終的に就職者は 61.4%となっている。これに学校・職安紹介就職に「よらない」者の数字を加えると 100%を超えるから、5 月時点では求職を希望していなかった生徒も、学校・職安紹介就職に変更していることがデータからわかる。さらに札幌圏とは逆の、進学希望から就職希望への転換も生じている可能性がある。

このようにみておこなれば、より規模の小さな職業安定所の管内で就職を希望するなら、学校・職安紹介就職制度が重要であることがわかる。北海道の規模の小さな職業安定所の労働市場であっても、雇用の質と量を確保・観察し、問題があれば求人数を増やすための組織的活動を行なうことが、未成年である高校生が就職することに大きく影響する。制度的に介入することの意味は大きい。

さらに、三つの地域別に求人や求職の範囲(管内、道内、道外)をみてみよう。

②求人や求職の範囲にみる労働市場の地域差

札幌圏の場合の求人や求職の地域的な構成はどうなっているのだろうか。図表 1-27 にそれをまとめた。

図表 1-27 札幌圏職業安定所が紹介した新規高卒者

		2004 年3月 卒	内訳	具体的な地名(主なもの)		
卒業生		23578				
求職者数		1798				
		4070	100.0%			
求人 数	管内	3454	84.9%			
	道内	159	3.9%	室蘭31	帯広27	小樽25
	道外	457	11.2%	東京301	愛知52	神奈川24
		1344	100.0%			
就職 内定 者数	管内	1204	89.6%			
	道内	54	4.0%	室蘭20	小樽9	岩見沢等5
	道外	86	6.4%	東京32	愛知21	千葉8
就職率		74.7				

注 2004年3月末。資料は図表1-24と同じ

まず、求人数をみる。求人に占める管内(札幌圏)の比率は圧倒的に高い。道内求人は、非常に少なく、数の大きなものでは室蘭、帯広、小樽があがる。そして道外求人の方が道内求人よりも数的に多い。その中心は東京である。これに愛知、神奈川が加わる。

次に、就職内定者数をみる。やはり管内就職内定者が圧倒的多数で、求人数の比率より高くなっている。就職において生徒は、管内を重視する傾向があることがわかる。道内は少ない。室蘭が中心となる。他方で、求人数ではわりと多かった道外は就職者ではぐっと少なくなる。率的に半分といったところだろうか。最も多いのは東京となるが、求人ほど圧倒的なシェアではない。

札幌圏は、管内を中心とした求人・求職であると言える。

釧路の場合はどうなっているのだろうか。図表 1-28 にそれをまとめた。

図表 1-28 釧路職業安定所が紹介した新規高卒者

		2004年3月卒	内訳	具体的な地名(主なもの)		
卒業者		2566				
求職者数		725				
		962	100.0%			
求人数	管内	564	58.6%			
	道内	233	24.2%	札幌118	帯広35	根室29
	道外	165	17.2%	東京105	愛知13	神奈川11
		559	100.0%			
就職内定者数	管内	369	66.0%			
	道内	129	23.1%	札幌68	帯広29	根室15
	道外	61	10.9%	東京29	愛知7	大阪6
就職率		77.1				

注 2005年3月末。資料は図表1-25と同じ

まず、求人数をみる。管内求人数は6割を下回る。道内求人はわりと多く、札幌圏が大きな位置を占める。道外求人も札幌圏に匹敵する。やはり東京が中心で愛知、神奈川と続く。

次に、就職内定者をみる。管内就職内定者は6割を超え、ここでも高校生は就職において管内を重視していることがわかる。就職内定者における道内の比率は、求人における道内の位置とほぼ同じである。やはり札幌圏に多くが就職している。帯広が上がっているのは、釧路との地域的な近接が関わっているだろう。道外は少なくなる。そのなかで東京が多い点は、求人と変わらない。

最後に岩内の場合はどうなっているのだろうか。図表 1-29 を検討する。

図表 1 - 2 9 岩内職業安定所が紹介した新規高卒者

		2004 年3月 卒	内訳	具体的な地名(主なもの)		
卒業生		669				
求職者数		285				
		247	100.0%			
求人数	管内	87	35.2%			
	道内	156	63.2%			
	道外	31	12.6%			
		148	100.0%			
就職 内定 者数	管内	54	36.5%			
	道内	89	60.1%	札幌54	虻田5	壮瞥3
	道外	5	3.4%	神奈川2	東京1	愛知1
就職率		84.6				

注 2004年3月末。資料は図表1-26と同じ

注2 いただいたデータの就職者の勤務地のデータと就職者数には違いがあった。

まず、求人数をみる。管内求人数の割合はかなり低い。約三分の一に留まる。代わりに道内求人数の比率が6割を超える。道外求人数の比率は、札幌圏より少し多いが、釧路より少ない程度である。岩内職業安定所の提供データには求人の地域区分がなかったためにこれについてはふれられない。

次に、就職内定者数をみる。管内の就職内定者は三分の一程度で、求人の比率とほとんど変わらない。すなわち、札幌圏や釧路と違い就職は管内を重視しているわけではなさそうだ。この理由はいくつか考えられる。最初に考えられるのは、求人の質の問題だろう。できるだけ管内で就職内定をとろうと思っても許容できる限界があるだろう。また、生徒が管内に残ることは「無理である」と見通している可能性もある。道内で就職した地名をみると、岩内からは比較的近い、札幌圏、虻田(洞爺湖温泉の周辺地域)、壮瞥を選んでいるのは次善の選択である可能性も高い。そして道外へはほとんど就職しない。この道外就職内定が非常に少ないという特徴は、岩内だけでなく、他の就職内定者数の少ない管内においては一般的にみられる。この解釈は、幾つか可能だがいずれ実態調査を行なって生徒の理由づけを明らかにしたいと思っている。現時点では、生徒の意識としては道外、あるいは東京なんて「思いもよらない」ということであろうし、親としては「手元近くにおいておきたい」というものであろう。

③ 求人に見る職種の地域差

最後に地域的な雇用の特徴を、求人における職種の問題として考える。主に、管内求人の職種に注目することで「地元志向」の職种的な根拠を得たい。そして図表は掲げていないが、実際に就職した職種との差についても言及する。高校生の選好の一端は明らかになるだろう。

まず、札幌圏である。図表 1 - 3 0 を検討する。

図表 1-30 地域別・職業別の求人状況（札幌圏）

	専門・技術、管理	事務	販売	サービス	技能工等	上記以外の職業	計
管内	164 4.7%	872 25.2%	534 15.5%	733 21.2%	861 24.9%	287 8.3%	3454 100.0%
道内	7 4.4%	27 17.0%	43 27.0%	52 32.7%	25 15.7%	5 3.1%	159 100.0%
道外	48 10.5%	19 4.2%	82 17.9%	77 16.8%	219 47.9%	12 2.6%	457 100.0%
計	219 5.4%	918 22.6%	662 16.3%	862 21.2%	1105 27.1%	304 7.5%	4070 100.0%

注 2004年3月末データ。資料は同前。

管内で最も求人数の多い職種が「事務」であることがわかる。札幌圏の道内経済における位置が表れたものであると言えよう。そしてこれと拮抗するのが、「技能工等」と「サービス」である。就職を志す高校生の、特に女子が「事務」を希望することはよく知られている。すなわち、管内求人は、高校生からみて職种的には魅力がある可能性がある。

道内求人では「サービス」が多いが、実際の就職では室蘭が多いことからみて、この「サービス」にはあまり魅力を感じていないのではないだろうか。求人票レベルの分析の必要性が痛感される。道外では圧倒的に「技能工等」が多い。愛知や神奈川は当然であろうが、東京でもこの職種の求人が多いことがわかる。

実際に就職内定した職種との差についても言及しておく。札幌圏のデータでは管内・道内・道外の区別がないため、合わせてとなるが、求人における職種と違うものは次の職種である。就職内定における構成割合から求人におけるそれを差し引いた%を付記する。就職内定で多かったものは「サービス」(2.2%)、「販売」(1.8%)である。逆に就職内定に少なかったものは「事務」(-2.7%)である。高校生の職種選好において「事務」の優位性を前述したと矛盾する結果であり、これは高校生が盲目的に職種を選好の基準とはしていないこと、具体的な労働条件を考慮していることを表している。管内求人の魅力の根拠として「事務」を指摘したが、裏付けが足りないかもしれない。

次に、釧路である。図表 1-31 を検討する。

図表 1-31 地域別・職業別の求人状況（釧路）

	専門・技術、管理	事務	販売	サービス	技能工等	上記以外の職業	計
管内	51 9.0%	122 21.6%	76 13.5%	118 20.9%	172 30.5%	25 4.4%	564 100.0%
道内	16 6.9%	44 18.9%	41 17.6%	66 28.3%	51 21.9%	15 6.4%	233 100.0%
道外	23 13.9%	6 3.6%	11 6.7%	28 17.0%	93 56.4%	4 2.4%	165 100.0%
計	90 9.4%	172 17.9%	128 13.3%	212 22.0%	316 32.8%	44 4.6%	962 100.0%

注 2005年3月末データ。資料は同前。

釧路管内では水産加工業を中心にして、「技能工等」が多い。少し差があるが、やはり「事務」も2割ほどある。「サービス」も同様である。「地元志向」は、この「事務」と「サービス」に向かい、「技能工等」には向かっていないことがわかる。その結果として、管内就職内定率は札幌圏ほど高くない。他方で道内に就職内定する生徒が多い理由は、「サービス」の比率が高いことにある。それが地域的には札幌圏を選択することに通じてしまう。道外の就職内定率はあまり高くない。

同じように求人職種と実際に就職内定した者の職種と比較しておく。より就職内定者に多かったものは、管内では「事務」(6.0%)である。就職内定者に少なかったものは「技能工等」(-5.6%)であった。道内では「技能工等」(6.8%)、「販売」(5.7%)、「事務」(4.4%)が多く、「サービス」(-13.6%)が少ない。すなわち道内求人としては「サービス」が多く、その結果として札幌圏を選択することとなると前述したが、実際の就職内定では、求人よりは就職内定はずっと低い。無条件に札幌圏を選択しているわけではない。ところで道外では「販売」(6.0%)と「サービス」(4.3%)が多く、「技能工等」(-7.2%)と「事務」(-2.0%)が少ない。

最後に、岩内である。図表 1-32 を検討する。

図表 1-32 地域別・職業別の求人状況（岩内）

	専門・技術、管理	事務	販売	サービス	技能工等	上記以外の職業	計
管内	11 12.6%	15 17.2%	23 26.4%	14 16.1%	12 13.8%	12 13.8%	87 100.0%
道内	8 5.1%	22 14.1%	13 8.3%	80 51.3%	25 16.0%	8 5.1%	156 100.0%
道外	2 6.5%	0 0.0%	5 16.1%	6 19.4%	16 51.6%	2 6.5%	31 100.0%
計	21 7.7%	37 13.5%	41 15.0%	100 36.5%	53 19.3%	22 8.0%	274 100.0%

注 これだけ2005年3月末データ。資料は同前。

求人において、全体的に最も多い職種は「サービス」である。求人における岩内管内の絶対量が少なく、近隣の札幌圏での求人(「サービス」)が岩内職業安定所に持ち込まれ、それがこの結果を生んだ。管内では、「販売」が多く、これに「事務」が続く。この点は重要である。量的には多くないが、産業基盤が弱い岩内においても「販売」や「事務」が、言わば「底辺」となっているのである。このあたりの事情は「事務」と「サービス」が相対的に多かった釧路でも同じである。道内では既述したように、「サービス」が圧倒的である。これに「技能工等」が続くが、あまり多くない。道外は、当然「技能工等」が多い。道外の中では圧倒的である。それ以外は少ない。

岩内職業安定所における求人は、札幌圏に強く影響されていると言える。

同じように求人と実際に就職内定した者の職種と比較しておく。より就職内定者に多かった職種は、管内では「サービス」(6.1%)、「事務」(5.0%)そして「専門・技術・管理」(4.0%)である。少なかったのは「技能工等」(-6.4%)である。道内では「専門・技術・管理」(3.9%)、「技能工等」(2.0%)が多く、「販売」(-2.7%)が少ない。道外では「技能工等」(8.4%)が多く、「販売」(-16.1%)と「専門・技術・管理」(-6.5%)が少ない。

3. 北海道における大学・短大の新規学卒労働市場について

大学等の新規学卒労働市場についてはデータの制約が大きく、判明した範囲での限定的な記述にとどまる。しかしそのなかでも、就職における大学生や短期大学生の「地元志向」が強いことについて確認できる。

(1) 北海道の大学・短期大学の特徴

①北海道の大学の特徴

まず、北海道における大学の学校数と入学定員を明らかにする。図表1-33がそれを見たものである。

図表1-33 北海道の大学の
学校数

	学校数	内訳(%)
全国	765	100.0%
北海道	36	4.7%
うち札幌市内	14	55.6%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

図表1-34 北海道の大学の
設置主体別学生数

	国立	公立	私立	計
全国	623811	131970	2080346	2836127
内訳(%)	22.0%	4.7%	73.4%	100.0%
北海道	34646	5133	52881	92660
内訳(%)	37.4%	5.5%	57.1%	100.0%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

北海道に大学は36校ある。これは全国の大学、765校の4.7%を占める。ここまでの記述の中では地域差の問題を強調してきたので、ここでも札幌市との比較をしたい。札幌市には14校あり、三分の一強を占めていることがわかる。しかし、この「学校基本調査報告書」で

は札幌市の衛星都市に所在する大学のことは考慮されていない。そのため別途の検討を必要とする。ちなみに都道府県別の学校数でみると、北海道を上回るのは、東京の134校、大阪の55校、兵庫の43校で、学校数としてみた場合に北海道は多い。次に学生数を検討する。

大学の学生数を大学の設置主体別にみたものが図表1-34である。先に、学生数の全国における比率にふれておくと3.3%である。学校数の全国における比率からはかなり下がる。ちなみに都道府県別にその比率をみると、東京都の24.7%、大阪府の8.0%、神奈川県7.1%、愛知県の6.6%、京都府の5.6%、後はパーセントを省略するが、埼玉県、福岡県、兵庫県、千葉県が上回る。すなわち、北海道の大学は学生数の点で規模が小さい。

設置主体別に全国と比較すると、これも北海道の特徴が色濃くあらわれる。国立が格段に多く、私立が少ない。経済構造における北海道の「国への依存」、より正確に言うなら自由経済の原則に任せておくだけでは教育も成り立ちがたいことが、私立の学生数の少なさに表れている。しかしこの点でも地域差の観点が必要である。データを北海道教育委員会作成の「学校一覧」に換えて、設置主体別の設置地域の図表を作成してみた。それが図表1-35である。

図表1-35 北海道の大学の設置主体別・所在地別学生数

	札幌市内	札幌近郊	地方	計
国・公立	3085	0	3565	6650
内訳(%)	46.4%	0.0%	53.6%	100.0%
私立	6338	5755	1190	13283
内訳(%)	47.7%	43.3%	9.0%	100.0%
計	9423	5755	4755	19933
内訳(%)	47.3%	28.9%	23.9%	100.0%

出所)2008年度「学校一覧」

注)札幌近郊には、江別市、北広島市、石狩市を含む。地方は、地方中核都市に設置されている。

国公立大学は、札幌市内と地方中核都市に設置されている。学生数でみると、地方中核都市の方が若干多い。しかし私立は、札幌市内とその近郊に集中している。両者を合わせると、90%を超える。圧倒的である。さきに、北海道における私立大学の成り立ちがたさについて言及したが、札幌市とその近郊に集中することで存立が可能であることがわかる。私立の大学は、地方中核都市であってもやってゆくのは難しい。

この私立大学の札幌市とその近郊への集中の結果として、北海道の大学は全体としてみれば、大学は札幌市とその近郊に集中し、地方中核都市で大学に進学を希望するなら、単科大学の国公立大学という選択肢に限られることとなる。

設置されている学科に偏りはあるのだろうか。全国との比較を行なうために、データの制約から二つの資料を参照した。ひとつは「学校基本調査報告書」の関係学科の構成に関するデータである。これは都道府県別になっていないので、先ほども用いた北海道教育委員会作

成の「学校一覧」の入学定員をこれに加え使用する¹³。それが**図表 1－36**である。

図表 1－36 北海道の大学の学科構成の特徴

	全国(大学関係学科別 入学者数)		北海道(2008年度学科 別入学定員から算出)	
	実数	内訳(%)	実数	内訳(%)
人文科学	93899	15.2%	2308	11.6%
社会科学	216085	35.1%	7508	37.7%
理学	19622	3.2%	450	2.3%
工学	95650	15.5%	3420	17.2%
農学	17962	2.9%	1540	7.7%
保健	54414	8.8%	2307	11.6%
商船	0	0.0%	0	0.0%
家政	16743	2.7%	200	1.0%
教育	39786	6.5%	1420	7.1%
芸術	18249	3.0%	380	1.9%
その他	43351	7.0%	400	2.0%
計	615761	100.0%	19933	100.0%

出所)2008年度「学校基本調査報告書」と同年度版「北海道学校一覧」から作成した。

一見するとわかるように、大差はない。しかし細かくみると、違いもある。

全国と比較して、北海道が多いものを多い順に上げると、「農学」系、「保健」系、「社会科学」系である。前二者は理解可能である。

「農学」系は北海道の基幹産業を支える教育分野である。「保健」系は、北海道の従業員数の変化において、数少ない増加した分野が「医療・福祉」であったことが想起できる。もう少し他の学校種別との関係で言えば、短期大学に保健関係の学科がないことにもよっていると考えられる。

「社会科学」系の内訳は、「経営学」関係の分野と、「社会学」関係の分野のなかでも特に「社会福祉」に関するものである。「経営学」関係の学科をもつ大学は札幌市内とその近郊に多いという特徴がある。この「経営学」関係の学科の卒業者が、札幌圏の新規大卒労働市場に大量に流入してくることになる。

逆に、北海道で少ないものを少ない順に上げると、「その他」と「人文科学」系である。前者についてはコメントする確実な知識がない。後者については、北海道の特徴として、「より役に立つもの」が重要視されている結果であると考えられる。

②短期大学の特徴

次に、北海道における短期大学の学校数と設置主体別学生数を明らかにする。**図表 1－37**と**1－38**がそれをみたものである。

図表 1-37 北海道の短期大学数

	学校数	内訳(%)
全国	417	100.0%
北海道	21	5.0%
うち札幌市内	8	38.1%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

図表 1-38 北海道の設置主体別短期大学学生数

	国立	公立	私立	計
全国	52	10565	162109	172726
内訳(%)	0.0%	6.1%	93.9%	100.0%
北海道	0	114	7358	7472
内訳(%)	0.0%	1.5%	98.5%	100.0%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

北海道の短期大学の学校数は 21 校と全国の学校数の 5.0%を占める。東京都、大阪府、愛知県に次いで多い。

設置主体別の学生数は、私立の短期大学学生数が多いことがわかる。全国の 4.2%を占めている。大学と同じように、学校当たりの学生数が少ないということもわかる。

大学と同じように設置主体別の地域別の学生数をみてみよう。図表 1-39 である。

図表 1-39 北海道の短期大学の設置主体別所在地

	札幌市内	札幌近郊	地方	計
国・公立	0	0	50	50
内訳(%)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
私立	1975	340	1595	3910
内訳(%)	50.5%	8.7%	40.8%	100.0%

出所)2008年度「学校一覧」

注)札幌近郊は江別市。地方は、地方中核都市とその近郊に設置されている。

ここでは大学の地域的な配置と異なる論理が働いている様子がうかがえる。国・公立の短期大学が地方にあることはわかるが、私立の短期大学が地方にも多い。この点が大学と異なる。その理由としては、私立の短期大学の設置主体が北海道での設置を考えた場合に、地方に大学がないことは、重視されるだろう。そのニーズを、よりフレキシブルにくみ取るためには、2 年制の短期大学こそが相応しい。このような論理である。より直接的な言い方をすれば、札幌市とその近郊に出てくることができる学生(学生を送り出せる家庭)には、四年制大学を配置し、でてくることができない学生にはより「教育費のかからない」2 年制の短期大学が配置されていると言い換えても良い。意図的であるかどうかは別にして、結果的にこのような配置になっている。

さらに関係学科の構成という点から考察する。図表 1-40 である。

図表 1-40 北海道短期大学の関係学科構成

	全国(短大関係学科別 入学者数)		北海道(2008年度学科 別入学定員から算出)	
	実数	内訳(%)	実数	内訳(%)
計	77339	100.0%	3960	100.0%
人文	9803	12.7%	465	11.7%
社会	9317	12.0%	410	10.4%
教養	1182	1.5%	230	5.8%
工業	2492	3.2%	360	9.1%
農業	686	0.9%	120	3.0%
保健	4436	5.7%	0	0.0%
家政	16511	21.3%	630	15.9%
教育	23425	30.3%	1175	29.7%
芸術	3596	4.6%	140	3.5%
その他	5891	7.6%	430	10.9%

出所)2008年度「学校基本調査報告書」と「北海道学校一
覧」から作成

北海道の短期大学の方が多いい学科系統は、「工業」系、「教養」系、そして「その他」である。「工業」系が多いことについては、大学でも多いことがありうまく説明が付かない。「教養」系は、大学で「人文科学」系が少ないことと関わっている。代替的な意味をもっているのではないか。「その他」はよくわからない。

逆に、少ないものについては先にもふれた「保健」系と「家政」系が少ない。「家政」系の少なさについてはデータ不足である。

(2) 北海道の大学・短期大学卒業後の進路の特徴

北海道の大学・短期大学卒業後の進路の特徴を全国との比較によって明らかにしよう。

① 大学卒業後の進路の特徴

図表 1-41 がそれをみたものである。

図表 1-41 大学卒業者の進路(全国、北海道)

区分	計	進学者	就職者	臨床研修 医(予定 者を含 む)	専修学 校・外国 の学校等 入学者	一時的な 仕事に就 いた者	左記以外 の者	死亡・不 詳の者
全国	555690	67372	388417	8851	8971	11485	59791	10803
内訳(%)	100.0%	12.1%	69.9%	1.6%	1.6%	2.1%	10.8%	1.9%
北海道	18175	2384	11822	400	225	637	2573	134
内訳(%)	100.0%	13.1%	65.0%	2.2%	1.2%	3.5%	14.2%	0.7%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

北海道ではおよそ 1.8 万人の大学卒業者のうち、最も多い進路は「就職者」の 65.0%であ

る。これに次ぐのは、「進学者」で13.1%、そして「左記以外の者」が14.2%となる。

全国よりも北海道で多いのは、「左記以外の者」である。しかし、「左記以外の者」の内訳が、元のデータにはないのでふれることができない。この差は、あまり変わらない。また「進学者」も少し多い。

そして最大の特徴であるのは、「就職者」が少ないことである。約5%も異なる。この差を数年に渡って観察すると、2008年は大きい年となっている。

②短期大学卒業後の進路の特徴

図表1-42がそれをみたものである。

図表1-42 北海道の短期大学卒業生の進路(2008年4月1日現在)

区分	計	進学者	就職者	専修学校・外国 の学校 等入学	一時的 な仕事に 就いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者
全国	83900	9525	60413	1853	3215	8400	494
内訳(%)	100.0%	11.4%	72.0%	2.2%	3.8%	10.0%	0.6%
北海道	3800	540	2587	56	104	492	21
内訳(%)	100.0%	14.2%	68.1%	1.5%	2.7%	12.9%	0.6%

出所)2008年度版「学校基本調査報告書」

北海道ではおよそ3800人の大学卒業者のうち、最も多い進路は「就職者」の68.1%である。これに次ぐのは「進学者」の14.2%、そして「左記以外の者」の12.9%となる。

全国よりも北海道で多いのは、やはり「左記以外の者」である。「進学者」も多い。代わりに「就職者」が少ない。3.9%のマイナスである。大学の進路と全く同じ特徴となった。

(3) 北海道の大学・短期大学の就職の特徴

新規大卒の労働市場についてのデータは限定される。北海道労働局がまとめているものがあるが、大学に問い合わせたデータをまとめたものにすぎない。その点で満足な考察はできないが、部分的に年度毎のデータの変化から、北海道の高校就職と類似した傾向を看取することができる。

①大学就職者の特徴

図表1-43がそれをまとめたものである。

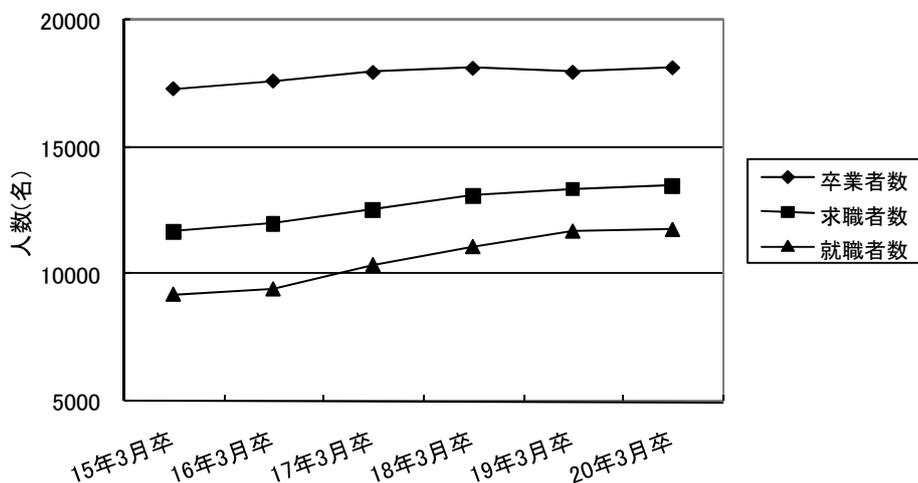
図表 1-43 北海道の大学の就職状況の変化

大学	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
卒業者数	17291	17604	17954	18118	17956	18141
求職者数	11690	12014	12573	13080	13360	13483
求職者数/卒業者数(%)	67.6%	68.2%	70.0%	72.2%	74.4%	74.3%
就職者数	9230	9437	10400	11113	11725	11786
就職者数/卒業者数(%)	53.4%	53.6%	57.9%	61.3%	65.3%	65.0%
就職者数/求職者数(%)	79.0%	78.6%	82.7%	85.0%	87.8%	87.4%
うち道内	5421	5790	6290	6482	6326	6419
うち道内/就職者数(%)	58.7%	61.4%	60.5%	58.3%	54.0%	54.5%

出所)北海道労働局、2008年5月、「新規大学・短大・高専・専修卒業生の就職状況」

前述した図表 1-10 にもあるが、大学等の進学者は増えていた。ちょうどそれと対応するように、卒業者数も増えている。しかし 2006 年 3 月卒で頭打ちになっているとも言えそうである。求職者数でみると、着実に数を増している。そのため、求職者数/卒業者数の%は、2003 年 3 月卒から 2008 年 3 月卒に、6.7%も増えている。就職者数も大きく増している。就職者数/卒業者数%でも 54.3%から 65.0%へ 10.2%と大きくその割合を増加させている。北海道労働局が用いる就職率は、就職数/求職者数%であるが、これも 79.0%から 87.4%と増やしている。これをグラフ化したのが図表 1-44 である。

図表 1-44 北海道の大学の卒業者数・求職者数・就職者数の変化



この様に卒業生に占める求職者数の大幅な増と、同様に就職者の増があった。ただしこれをもってしても、全国との差を埋めきれているわけではない。

大学生の「地元志向」であるが、これは確認できる。ただし、高校生ほど強くはない。高校生の「地元志向」が 8 割を超えていたことを考えると、それよりは低い。しかし 6 割を下回るこの数年間は、輸出産業の好調さによる経済成長の時期であることを考えるなら就職の

場を本州に求めた率は高かった時期とも言えよう。その意味でおよそ6割が地元就職であると考えておこなら、高い方ではないだろうか。ただしこれはデータの裏付けがあるわけではないので、筆者の感触にすぎない。さらにこの数字も大学の種別・学科・地域、そして大学のいわゆる「ランク」を考慮するなら、主に全国市場を意識した就職行動を行なう学生が多い大学と、北海道市場を意識した就職行動を行なう学生が多い大学の間、分化している可能性が高い。

②短期大学就職者の特徴

短期大学の就職者数の変化をまとめたのが**図表 1-45**である。

図表 1-45 北海道の大学の就職状況の変化

短大	2003年3月卒	2004年3月卒	2005年3月卒	2006年3月卒	2007年3月卒	2008年3月卒
卒業生数	4889	4861	4702	4703	4221	3800
求職者数	3605	3567	3397	3265	3012	2886
求職者数/卒業生数(%)	73.7%	73.4%	72.2%	69.4%	71.4%	75.9%
就職者数	2908	2900	2864	2778	2620	2552
就職者数/卒業生数(%)	59.5%	59.7%	60.9%	59.1%	62.1%	67.2%
就職者数/求職者数(%)	80.7%	81.3%	84.3%	85.1%	87.0%	88.4%
うち道内	2747	2725	2650	2556	2435	2299
うち道内/就職者数(%)	94.5%	94.0%	92.5%	92.0%	92.9%	90.1%

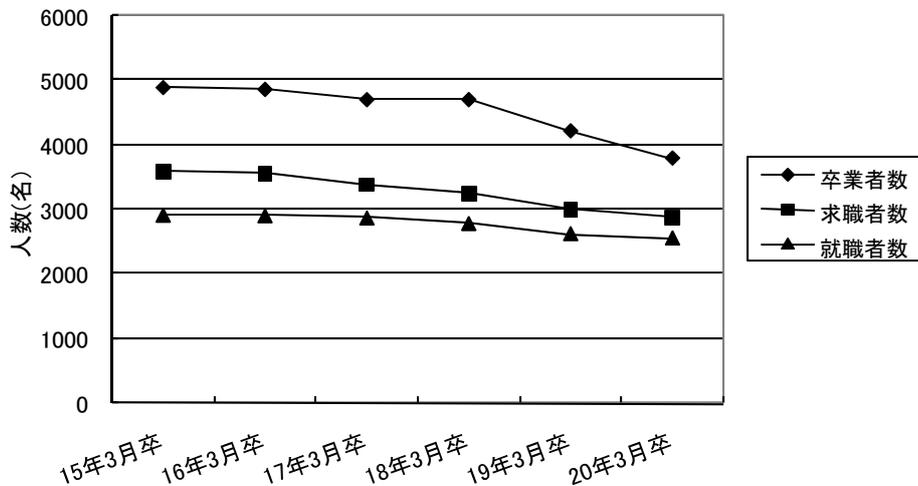
出所)北海道労働局、2008年5月、「新規大学・短大・高専・専修卒業生の就職状況」

卒業生数が大きく減っている。これは短期大学の四年制大学への変更だけでなく、受験生の志望が高学歴シフトしていることにもよっている。その影響を受けた形である。卒業生を5年間で1189名(2003年ベースで22.3%)減らしている。

この減少のなかでも求職者の割合は、少しであるが増えている。先ほどと同様に、就職者数の変化を、就職数/卒業生数で割ったものは、59.5%から67.2%へ7.7%増やしている。就職率(就職者数/求職者数)でも、80.7%から88.4%へ7.7%増やしている。

この変化をグラフ化したのが**図表 1-46**である。

図表 1-46 北海道の短期大学の卒業生数・求職者数・就職者数の変化



全体の減少のなかで、求職者と就職者の比率が増えているということがよくわかる図表となっている。

そして地元就職率は、高卒者よりも高くなっている。これは全国的な調整を促す制度がないことの反映でもあるだろう。

4. 北海道の課題—新規学卒労働市場の視点から

北海道は少子化による人口減少と、グローバル化と経済の新自由主義化による産業衰退を続けている。この現状をどう打開するのか、という点について本稿は正面から応える力はない。また、それを課題とした類書も多く、それに委ねたいと思う。

ただし、小林好宏と佐藤馨一が(小林・佐藤、2008)で展開していた議論は、新規学卒労働市場の分析から、北海道の課題の一端を語る上で重要な論点を含んでいるため言及しておきたい。まず、前掲書の筆者なりに要点だと思ふところを掲げ、その後本稿で明らかにしたこと引きつけ、筆者なりの北海道の課題について述べよう。

小林・佐藤は北海道を、①少子化(人口減少)と産業停滞(衰退)に直面している日本のフロンティアにあると考える。このフロンティアである北海道は、人口増と産業発展・誘致ではないモデルを開拓するしかない。そして②これからの日本社会の持続可能性の実験場(フロンティア)が北海道であると考えている。ここでの持続とは、グローバル化の風向き次第では、「食料自給」と「エネルギー供給」に潜在的な大弱点を抱えている日本のサバイバルのことである。具体的には、「食料増産可能性」の確保と、北方圏を視野においた「エネルギーの調達可能性」を北海道の新たな役割として考える。北海道の直面する困難を日本のフロンティアとして理解する方法を本稿でも採用したい。

そのような「フロンティア」が北海道であると考えたとき、本稿では何をフロンティアに付け加えることができるだろうか。三つのフロンティアを提起する。

この北海道で人生を送ってゆきたいと考える若者の多さを、「労働力の慢性的な供給過剰(求人不足)」としない、「新しい労働関係」の構築である。(小林・佐藤、2008)では、マルチオキュペーション(ひとりが季節に応じていくつもの職業を兼ねること)やマルチハビテーション(季節や機会による柔軟な居住)の可能性を示唆していた。本書はこれにワークシェアリングを加えた「新しい労働関係」の構築、これが一つ目のフロンティアであると考え。

当然のようにこれらの労働のフレキシビリティは、「新しい社会保障」の開発を要請する。オランダ型に近いのかもしれない¹⁴。なぜなら、現在のような雇用の「身分化」とも言いうる在り方では、北海道において大量の「凍死」や「餓死」を結果するからである。この「新しい労働関係」と対になる「新しい社会保障」の開発が二つ目のフロンティアである。

さらに本稿で明らかにしたことによるなら、北海道では高学歴化による雇用問題の「解決」の可能性は低い。家庭の教育費は限界で、就職者も増加に反転しつつある。そして高卒だけでなく短期大学卒や大卒も含めて「地元志向」である。彼ら／彼女らの職業の安定を保つには、公的な職業紹介の拡充が重要である(先に指摘した「新しい労働関係」と「新しい社会保障」の内実のひとつでもある)し、その期待も高まっている。

そしてソーシャルネットワークの分析(第4章)によって指摘することであるが、会社を中心としたソーシャルネットワークは、北海道において社会関係資源としての位置は限定的である。北海道では社会関係が「親密な」関係に収斂しがちである。

家族を中心とした扶助に頼ってきた日本の社会保障に、公的な制度や組織が果たす役割を、確かな形で付け加えることが必要となる。北海道では、この「親密な」関係がより重要だが同時に脆く、それが壊れたときに社会的孤立に直結しがちである。生活を公的(協働的)に支える制度的・組織的実体は、「親密な」関係を育みうる。このような「公的な制度や組織」が「親密な」関係を育むような関係を作り出すことが、三つ目のフロンティアである。

[参考文献]

- 浅川和幸・菅原健太、2009、「高校生の職業意識と進路指導」、『北海道教育学会紀要』、第4号。
- 、2008、「高校生の就業意識と自己意識—時間的展望の異なる二つの類型について—」、『北海道大学大学院教育学研究院紀要』、105号、北海道大学大学院教育学研究院。
- 、2007「高校生の自己意識と就業意識——北海道A市を事例として」、『発達・学習ネットワーク研究 第7号 発達・学習支援ネットワークのデザイン』、北海道大学大学院教育学研究科。
- 、2006、「進路指導の転換期における高校生の職業意識—北海道S市を事例に—」、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』、第98号、北海道大学大学院教育学研究科。
- 、2004、「新規高卒就職の変化と進路指導—北海道を事例に—」、『北海道大学大学院教育学研究科紀要』、第94号、北海道大学大学院教育学研究科。

浅野智彦編、2006、『検証・若者の変貌 失われた10年の後に』、勁草書房。
蝦名堅造、2000、『札幌市の都市形成と一極集中』、西田書店。
奥田仁、2001、『地域経済発展と労働市場 転換期の地域と北海道』、日本経済評論社。
熊沢誠、2003、『リストラとワークシェアリング』、岩波新書。
小林好宏・佐藤馨一、2008、『北海道開発の役割は終わったのか』、北海道建設新聞社。
日本経済新聞社編、2000、『北海道はよみがえるか 経済再生への挑戦』、日本経済新聞社。
北海道新聞社編、2008、『検証 拓銀破たん10年』、北海道新聞社。

-
- ¹ 常用雇用にはパートタイマーも含まれる。
 - ² 1997年に北海道唯一の都市銀行であった北海道拓殖銀行が経営破綻を起こした。これが北海道経済に与えた影響は甚大であった。北海道新聞社編[北海道新聞社編、2008]を参照。
 - ³ これに「支庁改革条例」による支庁再編の問題が重なってくる。
 - ⁴ 「求職動向調査」時点における求職者からは大きく減らしている。この進路における移動については後述する。
 - ⁵ これは、「管内(職業安定所管轄地域)」とそれ以外の「道内」を足したものである。「地元志向」は、幅をもった(あいまいな部分を含む)考え方と言えるが、狭く取れば出身市町村、少し広くとって職業安定所管内、そして最終的には北海道内を意味する。道内であれば、「地元就職」に含める場合が多い。
 - ⁶ この判断にはもう少し長期間を扱った詳細なデータによる検討の必要があることは言うまでもない。
 - ⁷ 例えば、「北海道内における調整」が重要なかもしれない。
 - ⁸ 北海道に職業安定所は全体で19カ所ある。札幌には地域的に近接する三つの職業安定所がある。この三つを含めて、ひとつの「札幌圏」と考える。これは北海道労働局のとらえ方でもある。
 - ⁹ ただし、**図表1-17**の方では、中分類の項目が入っている点が異なっている。
 - ¹⁰ このデータは厚生労働省統計表データベースシステムからのものである。アドレスはhttp://www.dbtk.mhlw.go.jp/toukei/kouhyo/indexkr_31_3.html (2009年1月1日現在である)
 - ¹¹ ここでの評価は送出地としてのもの。受け入れ地の評価は部分的だが23頁に既述した。
 - ¹² この補論のデータでは学校・職安紹介就職からの離脱が強調されることとなっている。それは**図表1-16**を参照していただければわかるように、2003年度が学校・職安紹介によらない就職が最も多い年度である。そのため、このような結果となっている。**図表1-16**の説明において、学校・職安紹介就職の位置がより重要になっていることを示唆した。
 - ¹³ 「学校基本調査報告書」のデータは関係学科別入学状況のデータである。実際の学科構成は、規制緩和で学生募集の観点から選択されたものであるため、はるかに複雑で専門学校のコースと見紛うものも多い。そのため、旧来的な括りの方が比較しやすいと考えたため、関連学科の区分を使用した。実際の学科名をこの関連学科に振り分ける際には、2008年度「学校基本調査報告書」に附属している「学科系統分類表」を用いた。「学校一覧」のデータは入学定員である。北海道においては大学への進学アスピレーションが減退しているという点については、高校卒業後の進路においてもふれておいた。そのため、入学定員数と実際の入学者数は異なる。定員割れの大学・学科も多い。他方で、前者のデータは学生数である。そのため厳密なものではない。
 - ¹⁴ 熊沢誠[2003]を参照。